

令和 4 年 度

仙北市一般会計・特別会計歳入歳出
決算及び基金運用状況審査意見書

仙 北 市 監 査 委 員

仙 発 監 第 4 2 号
令和 5 年 8 月 1 8 日

仙北市長 田 口 知 明 様

仙北市監査委員 高 橋 祐 策

仙北市監査委員 小 林 幸 悦

令和 4 年度仙北市一般会計・特別会計歳入歳出決算
及び基金運用状況審査意見書の提出について

地方自治法第 2 3 3 条第 2 項及び第 2 4 1 条第 5 項の規定により審査に付された令和 4 年度仙北市一般会計・特別会計の歳入歳出決算及び証書類その他政令で定める書類並びに基金運用状況を審査したので、その結果について次のとおり意見書を提出する。

目 次

第1 審査の対象	6
1 一般会計及び特別会計歳入歳出決算	6
2 基金運用状況	6
第2 審査目的	6
第3 審査の概要	7
1 審査の方法	7
2 審査の日程	7
3 審査実施月日及び実施場所	7
第4 審査の結果	7
I 令和4年度 仙北市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査概要	8
1 各会計の総括	8
2 財政分析（普通会計）	9
3 一般会計	13
概況	13
(1) 歳入	13
(2) 歳出	27
4 特別会計	37
概況	37
(1) 集中管理特別会計	38
(2) 国民健康保険特別会計（事業勘定）	39
(3) 国民健康保険特別会計（神代診療施設勘定）	42
(4) 後期高齢者医療特別会計	43
(5) 介護保険特別会計	45
(6) 生保内財産区特別会計	46
(7) 田沢財産区特別会計	48
(8) 雲沢財産区特別会計	49
5 地方債の状況	53

6 実質収支に関する調書	5 3
7 財産に関する調書	5 4
(1) 公有財産	5 4
(2) 債権	5 7
(3) 基金	5 8
(4) 物品	5 8
Ⅱ 令和4年度 基金運用状況審査概要	6 1
Ⅲ む す び	6 2

凡 例

1. 本意見書で用いる千円単位の金額は、原則として単位未満を、四捨五入した。
2. 本意見書で用いた比率は、原則として小数点以下第2位もしくは小数点以下第3位を四捨五入した。従って、内訳の計が合計と一致しない場合もある。また、必要に応じて端数を調整したものもある。
3. 普通会計の数値については、地方財政状況調査による。
4. 表中の△印はマイナスを表す。

令和４年度一般会計・特別会計歳入歳出 決算及び基金運用状況審査意見

第１ 審査の対象

１ 一般会計及び特別会計歳入歳出決算

令和４年度仙北市一般会計歳入歳出決算

- 同 仙北市中心管理特別会計歳入歳出決算
- 同 仙北市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
(事業勘定)
(神代診療施設勘定)
- 同 仙北市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- 同 仙北市介護保険特別会計歳入歳出決算
- 同 仙北市生保内財産区特別会計歳入歳出決算
- 同 仙北市田沢財産区特別会計歳入歳出決算
- 同 仙北市雲沢財産区特別会計歳入歳出決算
- 同 各会計実質収支に関する調書
- 同 財産に関する調書

２ 基金運用状況

令和４年度仙北市肉用牛特別導入事業基金運用状況調書

- 同 仙北市国民健康保険高額療養資金貸付基金運用状況調書
- 同 仙北市育英奨学基金運用状況調書

第２ 審査目的

決算審査は、市長から付された決算等が一般に公正妥当と認められる基準等に準拠して作成され、その内容を適正に表示していること、及び予算の執行又は事業の経営が適正に、効果的で効率的かつ経済的に行われていることを、監査委員が自ら入手した証拠を基に審査した結果を意見として表明することにより、行財政運営の健全化と透明性の確保に寄与し、もって住民の福祉の増進と市政への信頼確保に資することを目的とする。

第3 審査の概要

1 審査の方法

決算審査は仙北市監査基準に準拠して実施した。

決算審査に付された令和4年度仙北市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び証書類その他政令で定める書類並びに基金運用状況調書について、関係法令に基づき作成されているか、また、計数の正確性、事務処理の正否を確認するとともに、関係職員から説明を聴取し、予算の執行状況の適否について審査した。

また、市税・税外収入全ての取扱課所のシステムでの繰越額と、決算審査説明資料として提出された滞納繰越調定額とを照合した。

2 審査の日程

令和5年7月3日から令和5年8月16日まで

3 審査実施月日及び実施場所

期 日	課・機関等	場 所	月 日	課・機関等	場 所
7月3日 (月)	上下水道課	角館庁舎 102会議室	7月18日 (火)	平福記念美術館 西木市民センター、桧木内出張所 上桧木内出張所 介護老人保健施設にしき園 学習資料館・イベント交流館	西木総合開発センター 大集会室
7月4日 (火)	社会福祉課 子育て推進課 長寿支援課 包括支援センター 角館市民センター	角館庁舎 102会議室	7月20日 (木)	観光課 交流デザイン課 文化財課 スポーツ振興課	角館庁舎 102会議室
7月5日 (水)	神代出張所 神代診療所 市民生活課、消費生活センター 総合情報センター 保健課、健康管理センター 健康増進センター、西明寺診療所 桧木内診療所、田沢湖歯科診療所 建設課	角館庁舎 102会議室	7月24日 (月)	農業振興課 商工課 農林整備課 角館樺細工伝承館 農業委員会 管財課	角館庁舎 102会議室
7月11日 (火)	会計課 税務課、収納推進課、固定資産税調査室 市民会館 田沢湖図書館	田沢湖庁舎 第4・5会議室	7月25日 (火)	総合給食センター 教育総務課 学校適正配置準備室 学校教育課、北浦教育文化研究所 各小中学校 中央公民館、田沢湖公民館、角館公民館 生涯学習課	西木総合開発センター 大集会室
7月13日 (木)	総務課 事務事業総合調整室 総合防災課 田沢湖市民センター、田沢出張所	田沢湖庁舎 第4・5会議室			
7月14日 (金)	企画政策課、まちづくり課、田沢湖クニマス未来館、思い出の湯分校 財政課 選挙管理委員会 契約検査室 議会事務局	田沢湖庁舎 第4・5会議室			

第4 審査の結果

令和4年度仙北市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び附属書類並びに定額資金運用基金の運用状況は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、かつこれらの計数は関係諸帳簿及び証拠書類と符合し、正確であると認められた。

また、予算の執行及び関連する事務処理は、おおむね適正に行われているものと認められた。審査過程で見受けられた事務手続きにおいて、留意すべき点については、審査時に担当職員に口頭で指摘又は是正の検討を要望したので内容の記述は省略する。

I 令和4年度 仙北市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査概要

I 各会計の総括

令和4年度一般会計・特別会計の予算総額は、31,670,474,000円となっており、これに対する決算額は、歳入 30,913,838,608円(予算総額に対する割合 97.6%)、歳出 30,147,959,119円(予算総額に対する割合 95.2%)で、歳入歳出差引額は 765,879,489円となっている。
 なお、本年度の一般会計・特別会計決算状況は、次表のとおりである。

令和4年度一般会計・特別会計決算収支状況表

(単位：円)

区 分		歳 入 ①	歳 出 ②	形 式 収 支 ③ (① - ②)	翌年度に繰り 越すべき財源 ④	実 質 収 支 ⑤ (③ - ④) ※ 下段前年度	単 年 度 収 支
一 般 会 計		22,996,091,000	22,444,706,015	551,384,985	19,391,000	531,993,985 498,910,812	33,083,173
特 別 会 計		7,917,747,608	7,703,253,104	214,494,504	0	214,494,504 209,419,978	5,074,526
内 訳	集 中 管 理	3,978,184,861	3,978,184,861	0	0	0 0	0
	国民健康保険 事業勘定	2,862,955,745	2,703,850,809	159,104,936	0	159,104,936 187,703,655	△ 28,598,719
	国民健康保険 神代診療施設	92,129,468	92,036,841	92,627	0	92,627 31,376	61,251
	後期高齢者医療	348,291,346	348,290,546	800	0	800 101,650	△ 100,850
	介護保険	465,990,163	465,795,070	195,093	0	195,093 80,093	115,000
	生保内財産区	104,039,974	68,318,848	35,721,126	0	35,721,126 10,658,959	25,062,167
	田沢財産区	53,444,362	35,096,894	18,347,468	0	18,347,468 9,133,063	9,214,405
	雲沢財産区	12,711,689	11,679,235	1,032,454	0	1,032,454 1,711,182	△ 678,728
	総 計	30,913,838,608	30,147,959,119	765,879,489	19,391,000	746,488,489 708,330,790	38,157,699

注：単年度収支＝当年度の実質収支－前年度の実質収支

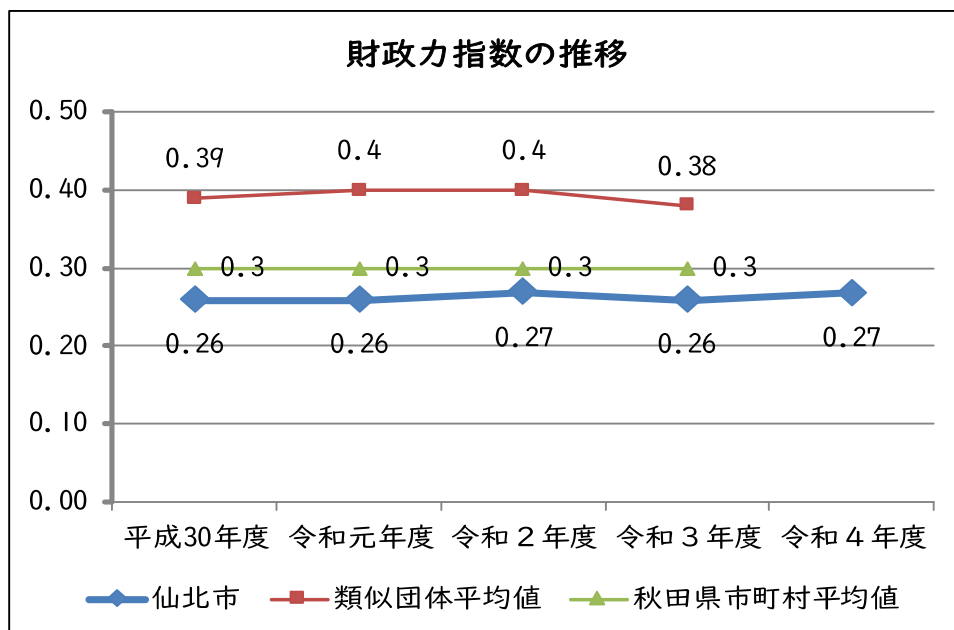
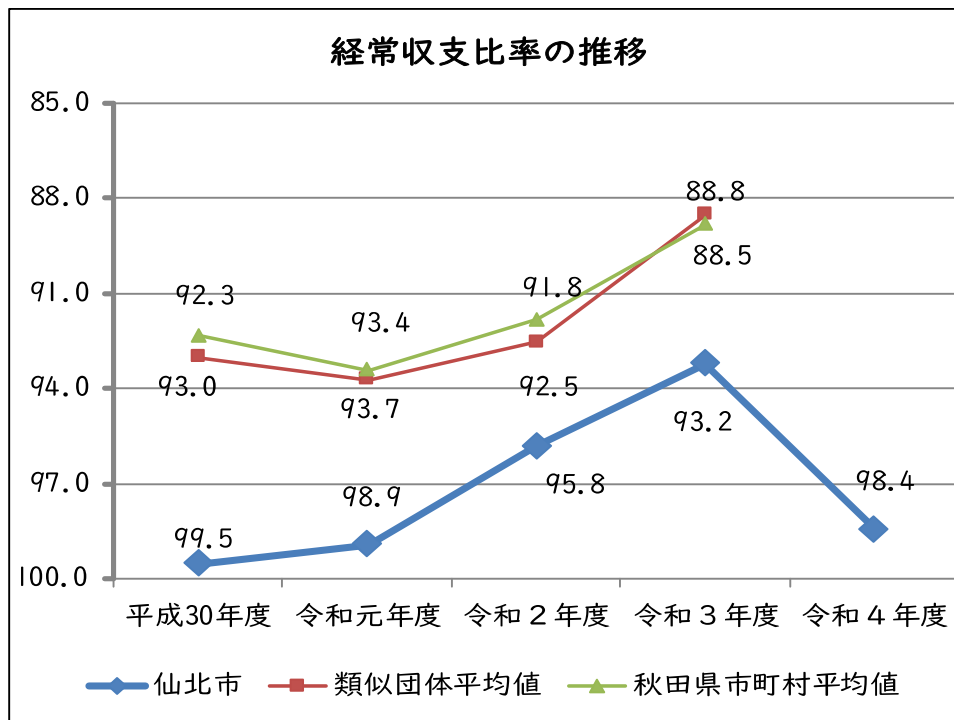
2 財政分析（普通会計）

総務省が普通会計決算の数値を用いて毎年行っている地方財政状況調査の指標に基づき財政分析を行った。

その概要は、次のとおりである。

区 分	令和4年度	令和3年度	令和2年度	備 考
経常収支比率 経常一般財源の額から減税補てん債及び臨時財政対策債を除いた場合の比率	98.4%	93.2%	95.8%	財政構造の弾力性を判断する指標であり、比率が低いほど弾力性が大きいことを示す。
経常経費充当一般財源の額 千円 11,552,316	千円 11,535,814	千円 11,412,255		
経 常 一 般 財 源 の 額 千円 11,624,005	千円 11,950,730	千円 11,542,341		
実質収支比率 実 質 収 支 標 準 財 政 規 模	4.6% 千円 531,994 千円 11,582,738	4.1% 千円 498,911 千円 12,151,722	3.5% 千円 408,862 千円 11,802,748	実質収支の額の適否を判断する指標であり、標準財政規模に対する実質収支額の割合で示される。3%～5%程度が望ましいといえる。
財政力指数 基 準 財 政 収 入 額 基 準 財 政 需 要 額	0.269 千円 2,898,257 千円 10,773,295	0.255 千円 2,816,398 千円 11,041,766	0.267 千円 2,862,340 千円 10,723,768	
経常一般財源比率 経 常 一 般 財 源 標 準 財 政 規 模	100.4% 千円 11,624,005 千円 11,582,738	98.3% 千円 11,950,730 千円 12,151,722	97.8% 千円 11,542,341 千円 11,802,748	歳入構造の安定性、弾力性を測定する方法であり、100%を超える度合いが高いほど財源に余裕があることを示している。
公債費比率	5.4%	5.8%	5.7%	財政構造の弾力性を判断する指標であり、公債費に充てられる一般財源の額の標準財政規模に占める割合を表す比率である。 この比率が10%を超えないことが望ましいとされる。
公債費負担比率	15.0%	14.4%	14.2%	財政構造の弾力性を判断する指標であり、公債費に充当された一般財源の一般財源総額に占める割合を表す比率である。 15%……警戒ライン 20%……危険ライン

※ 令和4年度数値は、本意見書作成時点での速報値である。



※ 令和4年度の類似団体平均値及び秋田県市町村平均値は、本意見書作成時点では未公表である。
また、仙北市数値も速報値である。

一般會計

3 一般会計

概況

一般会計の歳入歳出予算現額は歳入歳出それぞれ 23,552,103,000円で、これに対する決算額は、歳入 22,996,091,000円(予算現額に対する割合 97.64%)、歳出 22,444,706,015円(予算現額に対する割合 95.30%)となっている。

歳入歳出差引額は 551,384,985円であるが、翌年度へ事業を繰り越しするものの財源に充当すべき 19,391,000円(繰越明許費繰越額)が含まれているので、これを差し引いた実質収支は 531,993,985円の黒字となっている。

なお、当年度の実質収支額から前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支は33,083,173円の黒字となっている。

(1) 歳入

一般会計の歳入決算状況は、次表のとおりである。

一般会計歳入決算状況表

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額に対する 収入済額の増減	調定額に対する収入率
令和4年度	23,552,103,000	23,161,226,235	22,996,091,000	12,521,419	152,650,916	△ 556,012,000	99.29%
令和3年度	23,383,296,000	22,897,248,402	22,726,509,312	20,719,879	150,050,123	△ 656,786,688	99.25%
比較 増 減	168,807,000	263,977,833	269,581,688	△ 8,198,460	2,600,793	100,774,688	0.04%

予算現額に対する収入率は 97.64%、調定額に対する収入率は 99.29%となっている。

当年度の歳入総額は、予算現額に対して 556,012,000円の減となっているが、翌年度繰越事業にかかる国庫支出金及び地方債等が未収入特定財源になったことや、ふるさと仙北応援基金繰入金等の減が主な理由である。

収入未済額 152,650,916円の款別内訳は、1款市税 103,842,252円、13款使用料及び手数料 9,906,011円及び20款諸収入 38,902,653円となっている。

なお、収入済額には 37,100円の還付未済金が含まれている。

不納欠損額 12,521,419円の内訳は、1款市税の市民税 1,267,713円、固定資産税10,381,206円、軽自動車税 665,800円、20款諸収入の雑入 206,700円となっている。

財源別の状況

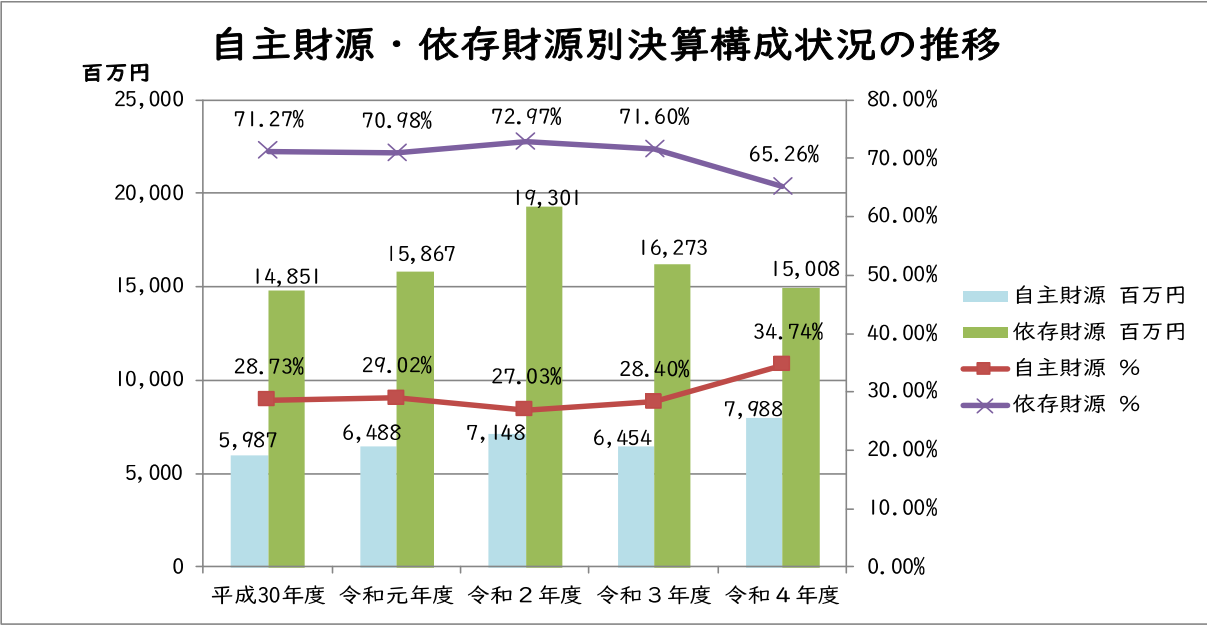
自主財源と依存財源の分類別歳入決算構成状況は、次表のとおりである。

自主・依存財源別決算構成状況表

(単位：円・％)

区 分		令和４年度 (A)		令和３年度 (B)		比較増減額 (A) - (B)	増減率
		決 算 額	構 成 率	決 算 額	構 成 率		
自主財源	市 税	2,730,172,456	11.87%	2,643,677,837	11.63%	86,494,619	3.27%
	分担金及び負担金	10,926,352	0.05%	30,418,717	0.13%	△ 19,492,365	△64.08%
	使用料及び手数料	244,632,273	1.06%	238,272,994	1.05%	6,359,279	2.67%
	財産収入	28,199,747	0.13%	23,851,842	0.11%	4,347,905	18.23%
	寄 附 金	1,871,912,800	8.14%	1,140,374,000	5.02%	731,538,800	64.15%
	繰 入 金	2,057,402,013	8.95%	1,436,847,135	6.32%	620,554,878	43.19%
	繰 越 金	310,847,406	1.35%	227,555,880	1.00%	83,291,526	36.60%
	諸 収 入	733,651,513	3.19%	712,646,198	3.14%	21,005,315	2.95%
	小 計	7,987,744,560	34.74%	6,453,644,603	28.40%	1,534,099,957	23.77%
依存財源	地 方 譲 与 税	290,547,000	1.26%	275,673,000	1.21%	14,874,000	5.40%
	利子割交付金	632,000	0.00%	1,250,000	0.01%	△ 618,000	△49.44%
	配当割交付金	5,046,000	0.02%	6,132,000	0.03%	△ 1,086,000	△17.71%
	株式等譲渡所得割交付金	4,216,000	0.02%	8,460,000	0.04%	△ 4,244,000	△50.17%
	法人事業税交付金	34,219,000	0.15%	23,696,000	0.10%	10,523,000	44.41%
	地方消費税交付金	641,238,000	2.79%	645,003,000	2.84%	△ 3,765,000	△0.58%
	自動車取得税交付金	157,467	0.00%	0	0.00%	157,467	皆 増
	環境性能割交付金	13,649,000	0.06%	11,422,000	0.05%	2,227,000	19.50%
	地方特例交付金	13,086,000	0.06%	82,222,000	0.36%	△ 69,136,000	△84.08%
	地方交付税	9,042,840,000	39.32%	9,227,960,000	40.61%	△ 185,120,000	△2.01%
	交通安全対策特別交付金	2,570,000	0.01%	2,777,000	0.01%	△ 207,000	△7.45%
	国庫支出金	2,479,491,524	10.78%	2,773,550,935	12.20%	△ 294,059,411	△10.60%
	県 支 出 金	1,026,921,449	4.47%	1,504,910,774	6.62%	△ 477,989,325	△31.76%
	市 債	1,453,733,000	6.32%	1,709,808,000	7.52%	△ 256,075,000	△14.98%
	小 計	15,008,346,440	65.26%	16,272,864,709	71.60%	△ 1,264,518,269	△7.77%
合 計		22,996,091,000	100.00%	22,726,509,312	100.00%	269,581,688	1.19%

自主性の高い行政運営の尺度となる自主財源の構成比率は 34.74%となっている。



歳入款別決算概要

各款別の決算概要については、次のとおりである。

第Ⅰ款 市 税

区 分		予 算 現 額 調 定 額 収 入 済 額 不 欠 損 額 収入未済額 予算現額に対する 収入済額の増減						収 入 率	
								対 予 算	対 調 定
令和4年度 (A)		2,700,548,000	2,846,292,327	2,730,172,456	12,314,719	103,842,252	29,624,456	101.10%	95.92%
内 誤	市 民 税	845,592,000	877,107,723	864,162,019	1,267,713	11,715,091	18,570,019	102.20%	98.52%
	固定資産税	1,479,413,000	1,585,296,585	1,484,725,388	10,381,206	90,189,991	5,312,388	100.36%	93.66%
	軽自動車税	101,795,000	106,121,590	103,518,620	665,800	1,937,170	1,723,620	101.69%	97.55%
	市たばこ税	178,647,000	180,123,779	180,123,779	0	0	1,476,779	100.83%	100.00%
	入 湯 税	95,101,000	97,642,650	97,642,650	0	0	2,541,650	102.67%	100.00%
令和3年度 (B)		2,623,196,000	2,770,214,874	2,643,677,837	19,494,831	107,067,418	20,481,837	100.78%	95.43%
内 誤	市 民 税	847,271,000	871,889,050	855,689,065	3,997,354	12,227,843	8,418,065	100.99%	98.14%
	固定資産税	1,431,782,000	1,543,409,201	1,436,846,639	14,300,277	92,262,285	5,064,639	100.35%	93.10%
	軽自動車税	96,587,000	102,122,572	98,348,082	1,197,200	2,577,290	1,761,082	101.82%	96.30%
	市たばこ税	166,924,000	170,736,701	170,736,701	0	0	3,812,701	102.28%	100.00%
	入 湯 税	80,632,000	82,057,350	82,057,350	0	0	1,425,350	101.77%	100.00%
比 較 増 減 (A) - (B)		77,352,000	76,077,453	86,494,619	△ 7,180,112	△ 3,225,166	9,142,619	0.32%	0.49%

節別決算状況

(単位：円・%)

区 分	令和4年度					収入率 (B)/(A)*100
	予算現額	調定額(A)	収入済額(B)	不納欠損額(C)	収入未済額(D)	
市税(総計)	2,700,548,000	2,846,292,327	2,730,172,456	12,314,719	103,842,252	95.92%
現年課税分	2,689,183,000	2,739,274,864	2,717,627,682	216,300	21,467,982	99.21%
滞納繰越分	11,365,000	107,017,463	12,544,774	12,098,419	82,374,270	11.72%
普通税	2,605,447,000	2,748,649,677	2,632,529,806	12,314,719	103,842,252	95.78%
現年課税分	2,594,083,000	2,641,632,214	2,619,985,032	216,300	21,467,982	99.18%
滞納繰越分	11,364,000	107,017,463	12,544,774	12,098,419	82,374,270	11.72%
目的税	95,101,000	97,642,650	97,642,650	0	0	100.00%
現年課税分	95,100,000	97,642,650	97,642,650	0	0	100.00%
滞納繰越分	1,000	0	0	0	0	—
市民税	845,592,000	877,107,723	864,162,019	1,267,713	11,715,091	98.52%
個人	737,623,000	759,928,686	748,895,319	1,137,713	9,932,754	98.55%
現年課税分	734,640,000	749,000,135	745,259,527	0	3,777,708	99.50%
滞納繰越分	2,983,000	10,928,551	3,635,792	1,137,713	6,155,046	33.27%
法人	107,969,000	117,179,037	115,266,700	130,000	1,782,337	98.37%
現年課税分	107,852,000	115,881,100	115,089,400	0	791,700	99.32%
滞納繰越分	117,000	1,297,937	177,300	130,000	990,637	13.66%
固定資産税	1,479,413,000	1,585,296,585	1,484,725,388	10,381,206	90,189,991	93.66%
純固定資産	1,312,617,000	1,418,500,285	1,317,929,088	10,381,206	90,189,991	92.91%
現年課税分	1,304,803,000	1,326,286,600	1,309,758,406	216,300	16,311,894	98.75%
滞納繰越分	7,814,000	92,213,685	8,170,682	10,164,906	73,878,097	8.86%
国有資産等 所在市町村交付金	166,796,000	166,796,300	166,796,300	0	0	100.00%
国有資産等 所在市町村交付金	166,796,000	166,796,300	166,796,300	0	0	100.00%
軽自動車税	101,795,000	106,121,590	103,518,620	665,800	1,937,170	97.55%
環境性能割	9,172,000	10,409,100	10,409,100	0	0	100.00%
現年課税分	9,172,000	10,409,100	10,409,100	0	0	100.00%
種別割	92,623,000	95,712,490	93,109,520	665,800	1,937,170	97.28%
現年課税分	92,173,000	93,135,200	92,548,520	0	586,680	99.37%
滞納繰越分	450,000	2,577,290	561,000	665,800	1,350,490	21.77%
市たばこ税	178,647,000	180,123,779	180,123,779	0	0	100.00%
現年課税分	178,647,000	180,123,779	180,123,779	0	0	100.00%
入湯税	95,101,000	97,642,650	97,642,650	0	0	100.00%
現年課税分	95,100,000	97,642,650	97,642,650	0	0	100.00%
滞納繰越分	1,000	0	0	0	0	—

収入済額 2,730,172,456円の歳入総額に占める割合は 11.87%となっている。

予算現額に対しては 29,624,456円の収入増となっており、調定額に対する収入率は 95.92%、現年課税分に対する収入率は 99.21%、滞納繰越分については 11.72%となっている。

収入未済額は 103,842,252円となっており、主なものは、市民税(個人) 9,932,754円(現年課税分 3,777,708円、滞納繰越分 6,155,046円)及び固定資産税 90,189,991円(現年課税分 16,311,894円、滞納繰越分 73,878,097円)である。現年課税分と滞納繰越分それぞれの収入未済額は、現年課税分 21,467,982円、滞納繰越分 82,374,270円となっており、現年課税分の占める割合は 20.67%となっている。

なお、収入済額の市民税(個人)現年課税分に 37,100円の還付未済金が含まれている。

不納欠損額は 12,314,719円となっている。

収入未済額の年度別内訳は、次表のとおりである。

(単位：円)

年 度	市 民 税 (個人)	市 民 税 (法人)	固定資産税	軽自動車税
平成18年度			2,130,000	
平成19年度				
平成20年度	13,041			
平成21年度	2,882			
平成22年度	2,882		7,078,850	
平成23年度	62,668		2,631,900	
平成24年度	41,779		2,628,100	
平成25年度	121,674		2,335,700	
平成26年度	70,771		2,743,600	
平成27年度	121,095	184,100	5,173,000	3,790
平成28年度	421,699	180,000	8,114,300	31,800
平成29年度	337,470	50,000	5,515,391	27,800
平成30年度	693,489	0	7,656,384	202,100
令和元年度	864,564	202,200	5,254,916	257,900
令和2年度	1,343,852	207,700	11,795,966	367,400
令和3年度	2,057,180	166,637	10,819,990	459,700
令和4年度	3,740,608	791,700	16,311,894	586,680
合 計	9,895,654	1,782,337	90,189,991	1,937,170

不納欠損額は、次のとおりである。

区 分	市民税（個人）		市民税（法人）		固定資産税		軽自動車税	
	件	円	件	円	件	円	件	円
(1) 地方税法第15条の7第4項 「執行停止後3年経過」	97	598,428	1	130,000	332	5,700,540	47	342,700
一 滞納処分をすることができる財産がない	85	542,782			301	2,596,540	38	282,900
二 滞納処分をすることによってその生活を著しく窮迫させるおそれがある	4	21,250	1	130,000	31	3,104,000	9	59,800
三 その所在及び滞納処分することができる財産がともに不明である	8	34,396						
(2) 地方税法第15条の7第5項 「即時欠損」					68	380,500		
倒産・破産・死亡等					68	380,500		
(3) 地方税法第18条第1項 「5年時効」	64	539,285			399	4,300,166	46	323,100
執行停止中の時効完成による欠損 (執行停止中の5年経過)	53	456,808			274	3,028,000	25	170,700
時効完成による欠損(5年時効)	11	82,477			125	1,272,166	21	152,400
合 計	161	1,137,713	1	130,000	799	10,381,206	93	665,800

第2款 地方譲与税

(単位：円・％)

区 分		予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に対する 収入済額の増減	収 入 率	
						対 予 算	対 調 定
令和4年度(A)		290,547,000	290,547,000	290,547,000	0	100.00%	100.00%
内 訳	地方揮発油 譲与税	54,193,000	54,193,000	54,193,000	0	100.00%	100.00%
	自動車重量 譲与税	162,208,000	162,208,000	162,208,000	0	100.00%	100.00%
	森林環境 譲与税	74,146,000	74,146,000	74,146,000	0	100.00%	100.00%
令和3年度(B)		275,673,000	275,673,000	275,673,000	0	100.00%	100.00%
内 訳	地方揮発油 譲与税	56,933,000	56,933,000	56,933,000	0	100.00%	100.00%
	自動車重量 譲与税	162,781,000	162,781,000	162,781,000	0	100.00%	100.00%
	森林環境 譲与税	55,959,000	55,959,000	55,959,000	0	100.00%	100.00%
比較増減 (A) - (B)		14,874,000	14,874,000	14,874,000	0	0.00%	0.00%

収入済額 290,547,000円は、歳入総額の1.26%となっている。

地方揮発油譲与税は、揮発油に対する課税の一部を市町村道の延長及び面積に按分して譲与されている。自動車重量譲与税は、自動車重量税収入額の3分の1（当分の間1000分の407）相当額を譲与されている。森林環境譲与税は交付税等を客観的な基準で按分して譲与されている。

第3款 利子割交付金

(単位：円・％)

区 分		予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に対する 収入済額の増減	収 入 率	
						対 予 算	対 調 定
令和4年度		632,000	632,000	632,000	0	100.00%	100.00%
令和3年度		1,250,000	1,250,000	1,250,000	0	100.00%	100.00%
比較増減		△ 618,000	△ 618,000	△ 618,000	0	0.00%	0.00%

収入済額 632,000円は、預金利子等の所得に対し分離課税される県民税利子割収入から徴収取扱費等を控除した額の5分の3が個人県民税決算額の割合に応じて交付されたものであり、歳入総額の0.00%となっている。

第4款 配当割交付金

(単位：円・％)

区 分		予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に対する 収入済額の増減	収 入 率	
						対 予 算	対 調 定
令和4年度		5,046,000	5,046,000	5,046,000	0	100.00%	100.00%
令和3年度		6,132,000	6,132,000	6,132,000	0	100.00%	100.00%
比較増減		△ 1,086,000	△ 1,086,000	△ 1,086,000	0	0.00%	0.00%

収入済額 5,046,000円は、株の特定配当等に課税される県税のうち一定額が交付されたものであり、歳入総額の0.02%となっている。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円・％)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に対する 収入済額の増減	収 入 率	
					対 予 算	対 調 定
令 和 4 年 度	4,216,000	4,216,000	4,216,000	0	100.00%	100.00%
令 和 3 年 度	8,460,000	8,460,000	8,460,000	0	100.00%	100.00%
比 較 増 減	△ 4,244,000	△ 4,244,000	△ 4,244,000	0	0.00%	0.00%

収入済額 4,216,000円は、株の譲渡益等に課税される県税のうち一定額が交付されたものであり、歳入総額の0.02%となっている。

第6款 法人事業税交付金

(単位：円・％)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に対する 収入済額の増減	収 入 率	
					対 予 算	対 調 定
令 和 4 年 度	34,219,000	34,219,000	34,219,000	0	100.00%	100.00%
令 和 3 年 度	23,696,000	23,696,000	23,696,000	0	100.00%	100.00%
比 較 増 減	10,523,000	10,523,000	10,523,000	0	0.00%	0.00%

収入済額 34,219,000円は、法人事業税の一部を都道府県から市町村に交付されたものであり、歳入総額の0.15%となっている。

第7款 地方消費税交付金

(単位：円・％)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に対する 収入済額の増減	収 入 率	
					対 予 算	対 調 定
令 和 4 年 度	641,238,000	641,238,000	641,238,000	0	100.00%	100.00%
令 和 3 年 度	645,003,000	645,003,000	645,003,000	0	100.00%	100.00%
比 較 増 減	△ 3,765,000	△ 3,765,000	△ 3,765,000	0	0.00%	0.00%

収入済額 641,238,000円は、県税である地方消費税の一部が社会保障財源分を含めて交付されたものであり、歳入総額の2.79%となっている。

第8款 環境性能割交付金

(単位：円・％)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に対する 収入済額の増減	収 入 率	
					対 予 算	対 調 定
令 和 4 年 度	13,649,000	13,649,000	13,649,000	0	100.00%	100.00%
令 和 3 年 度	11,422,000	11,422,000	11,422,000	0	100.00%	100.00%
比 較 増 減	2,227,000	2,227,000	2,227,000	0	0.00%	0.00%

収入済額 13,649,000円は、県税である自動車税環境性能割のうち一定額が交付されたものであり、歳入総額の0.06%となっている。

第9款 地方特例交付金

(単位：円・％)

区 分		予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に対する 収入済額の増減	収 入 率	
						対 予 算	対 調 定
令和4年度(A)		13,086,000	13,086,000	13,086,000	0	100.00%	100.00%
内 訳	地方特例交付金	13,086,000	13,086,000	13,086,000	0	100.00%	100.00%
	新型コロナウイルス感染症 対策地方税減収補填特別交 付金	0	0	0	0	—	—
令和3年度(B)		82,222,000	82,222,000	82,222,000	0	100.00%	100.00%
内 訳	地方特例交付金	16,511,000	16,511,000	16,511,000	0	100.00%	100.00%
	新型コロナウイルス感染症 対策地方税減収補填特別交 付金	65,711,000	65,711,000	65,711,000	0	100.00%	100.00%
比 較 増 減 (A) - (B)		△ 69,136,000	△ 69,136,000	△ 69,136,000	0	0.00%	0.00%

収入済額 13,086,000円は、歳入総額の0.06%となっている。新型コロナウイルス感染症対策
地方税減収補填特別交付金制度が廃止されたこと等により、前年度より 69,136,000円減少した。

第10款 地方交付税

(単位：円・％)

区 分		予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に対する 収入済額の増減	収 入 率	
						対 予 算	対 調 定
令和4年度(A)		9,042,840,000	9,042,840,000	9,042,840,000	0	100.00%	100.00%
内 訳	普通交付税	7,872,603,000	7,872,603,000	7,872,603,000	0	100.00%	100.00%
	特別交付税	1,170,237,000	1,170,237,000	1,170,237,000	0	100.00%	100.00%
令和3年度(B)		9,227,960,000	9,227,960,000	9,227,960,000	0	100.00%	100.00%
内 訳	普通交付税	8,225,368,000	8,225,368,000	8,225,368,000	0	100.00%	100.00%
	特別交付税	1,002,592,000	1,002,592,000	1,002,592,000	0	100.00%	100.00%
比 較 増 減 (A) - (B)		△ 185,120,000	△ 185,120,000	△ 185,120,000	0	0.00%	0.00%

前年度より 185,120,000円減少し、収入済額 9,042,840,000円であり、歳入総額の39.32%と
なっている。

第11款 交通安全対策特別交付金

(単位：円・％)

区 分		予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に対する 収入済額の増減	収 入 率	
						対 予 算	対 調 定
令和4年度		2,570,000	2,570,000	2,570,000	0	100.00%	100.00%
令和3年度		2,777,000	2,777,000	2,777,000	0	100.00%	100.00%
比 較 増 減		△ 207,000	△ 207,000	△ 207,000	0	0.00%	0.00%

収入済額 2,570,000円は、交通反則金収入を原資として、地方公共団体が単独で行う道路交
通安全施設の設置及び管理に要する費用に充てるための財源として交付されたものであり、歳
入総額の0.01%となっている。

第12款 分担金及び負担金

(単位：円・％)

区 分		予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 損 額	収入未済額	予算現額に対する 収入済額の増減	収 入 率	
								対 予 算	対 調 定
令和4年度 (A)		21,997,000	10,926,352	10,926,352	0	0	△ 11,070,648	49.67%	100.00%
内 訳	農林水産業費 分 担 金	11,775,000	1,575,000	1,575,000	0	0	△ 10,200,000	13.38%	100.00%
	災 害 復 旧 費 分 担 金	1,000	0	0	0	0	△ 1,000	0.00%	—
	民 生 費 負 担 金	9,272,000	8,591,678	8,591,678	0	0	△ 680,322	92.66%	100.00%
	衛 生 費 負 担 金	280,000	110,604	110,604	0	0	△ 169,396	39.50%	100.00%
	教 育 費 負 担 金	669,000	649,070	649,070	0	0	△ 19,930	97.02%	100.00%
令和3年度 (B)		40,769,000	30,418,717	30,418,717	0	0	△ 10,350,283	74.61%	100.00%
内 訳	農林水産業費 分 担 金	29,396,000	19,215,000	19,215,000	0	0	△ 10,181,000	65.37%	100.00%
	災 害 復 旧 費 分 担 金	1,000	0	0	0	0	△ 1,000	0.00%	—
	民 生 費 負 担 金	10,422,000	10,404,653	10,404,653	0	0	△ 17,347	99.83%	100.00%
	衛 生 費 負 担 金	255,000	114,744	114,744	0	0	△ 140,256	45.00%	100.00%
	教 育 費 負 担 金	695,000	684,320	684,320	0	0	△ 10,680	98.46%	100.00%
比 較 増 減 (A) - (B)		△ 18,772,000	△ 19,492,365	△ 19,492,365	0	0	△ 720,365	△24.94%	0.00%

収入済額 10,926,352円は、歳入総額の0.05%となっている。

該当事業の減少等により、農林水産業費分担金が収入済額で17,640,000円減少となった。

第13款 使用料及び手数料

(単位：円・％)

区 分		予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 損 額	収入未済額	予算現額に対する 収入済額の増減	収 入 率	
								対 予 算	対 調 定
令和4年度 (A)		238,846,000	254,538,284	244,632,273	0	9,906,011	5,786,273	102.42%	96.11%
内 訳	使 用 料	223,742,000	238,715,491	229,472,720	0	9,242,771	5,730,720	102.56%	96.13%
	手 数 料	15,104,000	15,822,793	15,159,553	0	663,240	55,553	100.37%	95.81%
令和3年度 (B)		228,829,000	246,766,003	238,272,994	0	8,493,009	9,443,994	104.13%	96.56%
内 訳	使 用 料	213,186,000	230,905,454	223,082,015	0	7,823,439	9,896,015	104.64%	96.61%
	手 数 料	15,643,000	15,860,549	15,190,979	0	669,570	△ 452,021	97.11%	95.78%
比 較 増 減 (A) - (B)		10,017,000	7,772,281	6,359,279	0	1,413,002	△ 3,657,721	△1.71%	△0.45%

収入済額 244,632,273円は、歳入総額の1.06%となっている。

収入未済額 9,906,011円は、1項6目土木使用料の住宅使用料（駐車場使用料含む）9,177,520円及び2項3目衛生手数料の保健衛生手数料（墓地管理手数料）663,240円が主なものである。

第14款 国庫支出金

(単位：円・％)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に対する 収入済額の増減	収 入 率	
					対 予 算	対 調 定
令和4年度(A)	2,591,364,000	2,479,491,524	2,479,491,524	△ 111,872,476	95.68%	100.00%
内 訳	国庫負担金	1,268,736,000	1,269,243,295	507,295	100.04%	100.00%
	国庫補助金	1,317,008,000	1,202,663,296	△ 114,344,704	91.32%	100.00%
	委 託 金	5,620,000	7,584,933	1,964,933	134.96%	100.00%
令和3年度(B)	2,878,647,000	2,773,550,935	2,773,550,935	△ 105,096,065	96.35%	100.00%
内 訳	国庫負担金	1,252,638,000	1,233,031,371	△ 19,606,629	98.43%	100.00%
	国庫補助金	1,621,376,000	1,533,273,949	△ 88,102,051	94.57%	100.00%
	委 託 金	4,633,000	7,245,615	2,612,615	156.39%	100.00%
比 較 増 減 (A) - (B)	△ 287,283,000	△ 294,059,411	△ 294,059,411	△ 6,776,411	△ 0.67%	0.00%

収入済額 2,479,491,524円は、歳入総額の10.78%となっている。

国庫補助金の予算現額に対する、収入済額の不足額 114,344,704円の主な理由は、社会資本整備総合交付金分 52,561,000円、住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金事業費補助金 57,600,000円等である。

第15款 県支出金

(単位：円・％)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に対する 収入済額の増減	収 入 率	
					対 予 算	対 調 定
令和4年度(A)	1,097,773,000	1,026,921,449	1,026,921,449	△ 70,851,551	93.55%	100.00%
内 訳	県負担金	482,141,000	480,960,783	△ 1,180,217	99.76%	100.00%
	県補助金	554,202,000	484,793,733	△ 69,408,267	87.48%	100.00%
	委 託 金	61,430,000	61,166,933	△ 263,067	99.57%	100.00%
令和3年度(B)	1,573,703,000	1,504,910,774	1,504,910,774	△ 68,792,226	95.63%	100.00%
内 訳	県負担金	458,648,000	455,949,623	△ 2,698,377	99.41%	100.00%
	県補助金	1,025,518,000	959,713,615	△ 65,804,385	93.58%	100.00%
	委 託 金	89,537,000	89,247,536	△ 289,464	99.68%	100.00%
比 較 増 減 (A) - (B)	△ 475,930,000	△ 477,989,325	△ 477,989,325	△ 2,059,325	△ 2.08%	0.00%

収入済額 1,026,921,449円は、歳入総額の 4.47%となっている。

県補助金の収入済額が予算現額に対し 69,408,267円不足した主なものは、2項1目総務費県補助金(地籍調査事業費補助金16,695,000円)及び2項2目民生費県補助金(福祉医療費補助金 8,292,988円)、及び2項4目農林水産業費県補助金の農業費補助金(低コスト技術等導入支援事業費補助金34,147,000円)である。

第16款 財産収入

(単位：円・％)								
区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 損 額	収 入 未 済 額	予算現額に対する 収入済額の増減	収 入 率	
							対 予 算	対 調 定
令和4年度(A)	23,981,000	28,199,747	28,199,747	0	0	4,218,747	117.59%	100.00%
内 財 産 用 収 入	19,073,000	19,757,796	19,757,796	0	0	684,796	103.59%	100.00%
内 財 産 売 払 収 入	4,908,000	8,441,951	8,441,951	0	0	3,533,951	172.00%	100.00%
令和3年度(B)	22,564,000	23,851,842	23,851,842	0	0	1,287,842	105.71%	100.00%
内 財 産 用 収 入	19,304,000	19,666,274	19,666,274	0	0	362,274	101.88%	100.00%
内 財 産 売 払 収 入	3,260,000	4,185,568	4,185,568	0	0	925,568	128.39%	100.00%
比 較 増 減 (A) - (B)	1,417,000	4,347,905	4,347,905	0	0	2,930,905	11.88%	0.00%

収入済額 28,199,747円は、歳入総額の 0.13%となっている。

第17款 寄附金

(単位：円・％)						
区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に対する 収入済額の増減	収 入 率	
					対 予 算	対 調 定
令和4年度	1,915,436,000	1,871,912,800	1,871,912,800	△ 43,523,200	97.73%	100.00%
令和3年度	1,206,262,000	1,140,374,000	1,140,374,000	△ 65,888,000	94.54%	100.00%
比 較 増 減	709,174,000	731,538,800	731,538,800	22,364,800	3.19%	0.00%

収入済額 1,871,912,800円は、歳入総額の 8.14%となっている。

主なものは、1項2目総務費寄附金のふるさと仙北応援寄附金 1,856,412,500円、企業版ふるさと納税寄附金 11,200,000円、及び1項3目教育総務費寄附金980,000円、1項6目社会福祉費寄付金1,100,000円である。

予算現額に対する収入済額の不足額 43,523,200円の主なものは1項2目総務費寄附金のふるさと仙北応援寄附金 43,587,500円である。

第18款 繰入金

(単位：円・％)						
区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に対する 収入済額の増減	収 入 率	
					対 予 算	対 調 定
令和4年度(A)	2,203,682,000	2,057,402,013	2,057,402,013	△ 146,279,987	93.36%	100.00%
内 基 金 繰 入 金	2,191,820,000	2,046,137,013	2,046,137,013	△ 145,682,987	93.35%	100.00%
内 財 産 区 繰 入 金	11,862,000	11,265,000	11,265,000	△ 597,000	94.97%	100.00%
令和3年度(B)	1,604,410,000	1,436,847,135	1,436,847,135	△ 167,562,865	89.56%	100.00%
内 基 金 繰 入 金	1,573,598,000	1,406,087,135	1,406,087,135	△ 167,510,865	89.35%	100.00%
内 財 産 区 繰 入 金	30,812,000	30,760,000	30,760,000	△ 52,000	99.83%	100.00%
比 較 増 減 (A) - (B)	599,272,000	620,554,878	620,554,878	21,282,878	3.80%	0.00%

収入済額 2,057,402,013円は、歳入総額の 8.95%となっている。基金繰入金の予算現額に対する収入済額の不足額 146,279,987円の主なものは、1項3目ふるさと仙北応援基金繰入金 137,881,088円、1項4目仙北ふるさと振興基金繰入金4,746,199円である。

第19款 繰越金

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に対する 収入済額の増減	収 入 率	
					対 予 算	対 調 定
令 和 4 年 度	310,847,000	310,847,406	310,847,406	406	100.00%	100.00%
令 和 3 年 度	227,556,000	227,555,880	227,555,880	△ 120	100.00%	100.00%
比 較 増 減	83,291,000	83,291,526	83,291,526	526	0.00%	0.00%

収入済額 310,847,406円は、歳入総額の 1.35%となっている。

第20款 諸収入

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収入未済額	予算現額に対する 収入済額の増減	収 入 率	
							対 予 算	対 調 定
令和4年度(A)	740,916,000	772,760,866	733,651,513	206,700	38,902,653	△ 7,264,487	99.02%	94.94%
内 訳	延滞金加算金 及 び 過 料	3,346,000	3,983,780	0	0	637,780	119.06%	100.00%
	市 預 金 利 子	1,000	14,165	0	0	13,165	1416.50%	100.00%
	貸 付 金 元 利 収 入	416,389,000	418,971,728	0	2,255,445	327,283	100.08%	99.46%
	受 託 事 業 収 入	86,006,000	75,261,691	0	0	△ 10,744,309	87.51%	100.00%
	雑 入	235,174,000	274,529,502	206,700	36,647,208	2,501,594	101.06%	86.58%
令和3年度(B)	702,657,000	748,355,242	712,646,198	1,225,048	34,489,696	9,989,198	101.42%	95.23%
内 訳	延滞金加算金 及 び 過 料	2,002,000	5,621,094	0	0	3,619,094	280.77%	100.00%
	市 預 金 利 子	1,000	15,584	0	0	14,584	1558.40%	100.00%
	貸 付 金 元 利 収 入	416,521,000	419,393,428	0	2,551,445	320,983	100.08%	99.39%
	受 託 事 業 収 入	79,970,000	76,281,273	0	0	△ 3,688,727	95.39%	100.00%
	雑 入	204,163,000	247,043,863	1,225,048	31,938,251	9,723,264	104.76%	86.58%
比 較 増 減 (A) - (B)	38,259,000	24,405,624	21,005,315	△ 1,018,348	4,412,957	△ 17,253,685	△ 2.40%	△ 0.29%

収入済額 733,651,513円は、歳入総額の 3.19%となっている。

収入未済額 38,902,653円は、3項2目民生費貸付金元利収入の社会福祉費貸付金元利収入(高齢者住宅整備資金貸付金元利収入) 849,445円、3項5目教育費貸付金元利収入の教育総務費貸付金元利収入(高校入学準備貸付金元金収入) 1,406,000円、5項5目給食収入 16,712,246円及び5項6目雑入(生活保護費戻入金 17,576,502円、伝建群保存地区構造物損害賠償金 969,624円、児童扶養手当返還金 414,480円)が主なものである。

不納欠損額 206,700円は、5項6目雑入(生活保護費戻入金 176,700円、臨時福祉給付金返還金30,000円)である。

第21款 市債

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に対する 収入済額の増減	収 入 率	
					対 予 算	対 調 定
令 和 4 年 度	1,658,513,000	1,453,733,000	1,453,733,000	△ 204,780,000	87.65%	100.00%
令 和 3 年 度	1,990,108,000	1,709,808,000	1,709,808,000	△ 280,300,000	85.92%	100.00%
比 較 増 減	△ 331,595,000	△ 256,075,000	△ 256,075,000	75,520,000	1.73%	0.00%

収入済額 1,453,733,000円は、歳入総額の6.32%となっている。

予算現額に対する、収入済額の不足額 204,780,000円の主なものは、翌年度へ繰り越した事業にかかる地方債の未収入特定財源 189,200,000円(P27 繰越明許費繰越額表の未収入特定財源額・地方債参照)が発生したためである。

第22款 自動車取得税交付金

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に対する 収入済額の増減	収 入 率	
					対 予 算	対 調 定
令 和 4 年 度	157,000	157,467	157,467	467	100.30%	100.00%
令 和 3 年 度	0	0	0	0	0.00%	0.00%
比 較 増 減	157,000	157,467	157,467	467	100.30%	100.00%

収入済額 157,467円は、歳入総額の0.0%となっている。

税外収入の収入未済額及び不納欠損額について

税外収入の収入未済額及び不納欠損額は、次表のとおりである。

税外収入の収入未済額・不納欠損額

(単位:円・%)

目 科 (款. 項. 目. 節)				調定額 A	収入済額 B	収入率 B/A×100	不納欠損額	収入未済額
13. 使用料 及び手数料	1. 使用料	3. 衛生使用料	水道使用料	1,840,465	1,838,914	99.92%	0	1,551
		6. 土木使用料	住宅使用料	59,157,900	49,980,380	84.49%	0	9,177,520
		7. 教育使用料	社会教育使用料	7,561,535	7,497,835	99.16%	0	63,700
	2. 手数料	3. 衛生手数料	保健衛生手数料	5,060,930	4,397,690	86.89%	0	663,240
20. 諸収入	3. 貸付金 元利収入	2. 民生費貸付金 元利収入	社会福祉費 貸付金元利収入	1,003,147	153,702	15.32%	0	849,445
		5. 教育費貸付金 元利収入	教育総務費 貸付金元利収入	2,092,000	686,000	32.79%	0	1,406,000
	5. 雑入	5. 給食収入	給食収入	89,402,035	72,689,789	81.31%	0	16,712,246
		6. 雑入	雑入	185,123,067	164,981,405	89.12%	206,700	19,934,962
合 計				-	-	-	206,700	48,808,664

本年度の税外収入未済額は、48,808,664円となっており、款別の状況は上記のとおりである。
収入未済額の主なものは各款別の決算概要に記載のとおりである。

不納欠損額は、次のとおりである。

区 分	生活保護費戻入金		臨時福祉給付金返還金	
	件	円	件	円
地方自治法 第236条第1項及び第2項「5年時効」	5	176,700		
法定納期限を経過し時効により消滅したもの	5	176,700		
仙北市債権管理条例 第10条第3項「5年時効」			5	30,000
5年時効により消滅したもの			5	30,000

(2) 歳出

一般会計の予算現額は、当初予算額 20,419,000,000円のところ、補正予算等で 3,133,103,000円を増額し、23,552,103,000円となっている。これに対する支出済額は 22,444,706,015円となっており、翌年度への繰越額 311,994,000円を差し引いた 795,402,985円が不用額となっている。

以上の歳出決算状況は、次表のとおりである。

一般会計歳出決算状況表

(単位：円・％)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額		翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	
		金 額	執 行 率		金 額	予算現額に 対する率
令 和 4 年 度	23,552,103,000	22,444,706,015	95.30%	311,994,000	795,402,985	3.38%
令 和 3 年 度	23,383,296,000	22,166,206,500	94.80%	431,246,000	785,843,500	3.36%
比 較 増 減	168,807,000	278,499,515	0.50%	△ 119,252,000	9,559,485	0.02%

翌年度繰越額は、繰越明許費繰越分 311,994,000 円である。事業ごとの詳細は、次表のとおりである。

繰越明許費繰越額表

(単位：円)

款	項	目	事業名	翌年度繰越額	左の財源内訳				一般財源
					既収入 特定財源	未収入 特定財源			
						国県支出金	地方債	その他	
2	1	5	地籍調査事業費	22,469,000		県 16,695,000			5,774,000
6	1	3	低コスト技術等導入支援事業費補助金	34,147,000		県 34,147,000			
6	1	5	農地集積加速化基盤整備事業費	93,400,000			93,400,000		
6	1	5	元気な中山間農業応援事業費	700,000			700,000		
6	1	5	農地中間管理機構関連ほ場整備事業費	37,000,000			37,000,000		
6	1	5	ため池等整備事業費負担金	1,730,000			1,700,000		30,000
6	1	5	仙北平野基幹水利施設ストックマネジメント事業費負担金	50,000					50,000
6	1	5	農業水利施設小水力発電事業費負担金	304,000					304,000
7	1	3	一般観光総務費	7,964,000	7,900,000				64,000
8	1	1	急傾斜危険区域工事費負担金	1,907,000	7,000		1,900,000		
8	2	1	雪寒地域建設機械整備費	19,030,000		国 12,686,000	6,300,000		44,000
8	2	2	道路維持補修費	3,157,000					3,157,000
8	2	2	安心・安全道路維持整備費	711,000					711,000
8	2	3	社会資本整備総合交付金事業費	64,225,000		国 39,875,000	23,000,000		1,350,000
8	2	3	辺地対策事業費	9,000,000			9,000,000		
8	2	3	過疎対策事業費	7,200,000			7,200,000		
8	3	3	河川改修事業費	9,000,000			9,000,000		
合 計				311,994,000	7,907,000	103,403,000	189,200,000	0	11,484,000

次に、支出済額の款別決算状況は、次表のとおりである。

款別決算状況表

(単位：円・%)

区 分	令和4年度 (A)		令和3年度 (B)		比較増減額 (A) - (B)	増減率
	決 算 額	構成比率	決 算 額	構成比率		
議 会 費	145,207,368	0.65%	154,399,676	0.70%	△ 9,192,308	△5.95%
総 務 費	5,636,917,705	25.12%	4,346,175,849	19.61%	1,290,741,856	29.70%
民 生 費	5,146,258,920	22.93%	5,587,311,801	25.20%	△ 441,052,881	△7.89%
衛 生 費	2,985,931,592	13.30%	2,946,817,590	13.29%	39,114,002	1.33%
労 働 費	64,919,216	0.29%	67,806,658	0.31%	△ 2,887,442	△4.26%
農 林 水 産 業 費	943,496,466	4.20%	1,334,676,418	6.02%	△ 391,179,952	△29.31%
商 工 費	974,464,112	4.34%	1,043,299,053	4.71%	△ 68,834,941	△6.60%
土 木 費	2,031,110,092	9.05%	2,257,046,308	10.18%	△ 225,936,216	△10.01%
消 防 費	825,824,791	3.68%	833,117,351	3.76%	△ 7,292,560	△0.88%
教 育 費	1,537,144,360	6.85%	1,510,484,729	6.81%	26,659,631	1.76%
災 害 復 旧 費	0	0.00%	0	0.00%	0	皆 減
公 債 費	2,153,431,393	9.59%	2,085,071,067	9.41%	68,360,326	3.28%
諸 支 出 金	0	0.00%	0	0.00%	0	-
合 計	22,444,706,015	100.00%	22,166,206,500	100.00%	278,499,515	1.26%

歳出款別決算概要

各款別の決算概要は、次のとおりである。

第1款 議会費

(単位：円・％)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
令 和 4 年 度	146,433,000	145,207,368	0	1,225,632	99.16%
令 和 3 年 度	155,702,000	154,399,676	0	1,302,324	99.16%
比 較 増 減	△ 9,269,000	△ 9,192,308	0	△ 76,692	0.00%

当初予算額は153,333,000円で、補正予算により6,900,000円の減額があり、予算現額は146,433,000円となっている。

支出済額145,207,368円は、予算現額に対し執行率99.16%、歳出総額の0.65%となっている。不用額1,225,632円は、予算現額の0.84%となっている。

第2款 総務費

(単位：円・％)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
令 和 4 年 度 (A)	5,888,958,000	5,636,917,705	22,469,000	229,571,295	95.72%
内 訳	総 務 管 理 費	5,561,335,000	5,320,715,230	22,469,000	95.67%
	徴 税 費	139,955,000	134,257,663	5,697,337	95.93%
	戸 籍 住 民 基 本 台 帳 費	78,008,000	77,428,758	579,242	99.26%
	選 挙 費	77,273,000	72,611,823	4,661,177	93.97%
	統 計 調 査 費	8,916,000	8,682,528	233,472	97.38%
	監 査 委 員 費	23,471,000	23,221,703	249,297	98.94%
令 和 3 年 度 (B)	4,630,151,000	4,346,175,849	28,257,000	255,718,151	93.87%
内 訳	総 務 管 理 費	4,335,471,000	4,067,122,810	19,842,000	93.81%
	徴 税 費	111,677,000	103,330,892	4,840,000	92.53%
	戸 籍 住 民 基 本 台 帳 費	66,501,000	61,470,334	3,575,000	92.44%
	選 挙 費	82,141,000	80,594,420	1,546,580	98.12%
	統 計 調 査 費	11,248,000	10,703,214	544,786	95.16%
	監 査 委 員 費	23,113,000	22,954,179	158,821	99.31%
比 較 増 減 (A) - (B)	1,258,807,000	1,290,741,856	△ 5,788,000	△ 26,146,856	1.85%

当初予算額は4,638,273,000円で、補正予算等により1,250,685,000円の増額があり、予算現額は5,888,958,000円となっている。

支出済額5,636,917,705円は、予算現額に対し執行率95.72%、歳出総額の25.12%となっている。

翌年度繰越額22,469,000円は、1項5目地籍調査事業費22,469,000円の繰越明許費である。

不用額229,571,295円は、予算現額の3.90%となっている。

第3款 民生費

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
令和4年度(A)	5,435,455,000	5,146,258,920	0	289,196,080	94.68%
内 訳	社会福祉費	3,188,493,000	3,063,027,200	125,465,800	96.07%
	児童福祉費	1,762,822,000	1,629,405,657	133,416,343	92.43%
	生活保護費	474,788,000	444,981,616	29,806,384	93.72%
	国民年金費	8,117,000	7,822,115	294,885	96.37%
	災害救助費	1,235,000	1,022,332	212,668	82.78%
令和3年度(B)	5,926,457,000	5,587,311,801	78,161,000	260,984,199	94.28%
内 訳	社会福祉費	3,370,546,000	3,207,673,408	85,514,592	95.17%
	児童福祉費	2,016,689,000	1,876,376,308	139,509,692	93.04%
	生活保護費	529,940,000	494,433,386	35,506,614	93.30%
	国民年金費	7,797,000	7,576,080	220,920	97.17%
	災害救助費	1,485,000	1,252,619	232,381	84.35%
比較増減 (A) - (B)	△ 491,002,000	△ 441,052,881	△ 78,161,000	28,211,881	0.40%

当初予算額は 5,083,671,000円で、補正予算等により351,784,000円の増額があり、予算現額は 5,435,455,000円となっている。

支出済額 5,146,258,920円は、予算現額に対し執行率 94.68%、歳出総額の 22.93%となっている。

不用額 289,196,080円は、予算現額の 5.32%となっている。

第4款 衛生費

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
令和4年度(A)	3,134,124,000	2,985,931,592	0	148,192,408	95.27%
内 訳	保健衛生費	933,945,000	786,705,042	147,239,958	84.23%
	水道費	192,184,000	191,827,953	356,047	99.81%
	病院費	1,149,665,000	1,149,665,000	0	100.00%
	清掃費	858,330,000	857,733,597	596,403	99.93%
令和3年度(B)	3,050,742,000	2,946,817,590	0	103,924,410	96.59%
内 訳	保健衛生費	868,691,000	765,646,898	103,044,102	88.14%
	水道費	167,226,000	166,736,424	489,576	99.71%
	病院費	1,238,812,000	1,238,812,000	0	100.00%
	清掃費	776,013,000	775,622,268	390,732	99.95%
比較増減 (A) - (B)	83,382,000	39,114,002	0	44,267,998	△1.32%

当初予算額は 2,665,789,000円で、補正予算等により 468,335,000円の増額があり、予算現額は 3,134,124,000円となっている。

支出済額 2,985,931,592円は、予算現額に対し執行率 95.27%、歳出総額の 13.30%となっている。

不用額 148,192,408円は、予算現額の 4.73%となっている。

第5款 労働費

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
令 和 4 年 度	65,201,000	64,919,216	0	281,784	99.57%
令 和 3 年 度	68,457,000	67,806,658	0	650,342	99.05%
比 較 増 減	△ 3,256,000	△ 2,887,442	0	△ 368,558	0.52%

当初予算額は 63,638,000円で、補正予算等により 1,563,000円の増額があり、予算現額は 65,201,000円となっている。

支出済額 64,919,216円は、予算現額に対し執行率 99.57%、歳出総額の 0.29%となっている。

不用額 281,784円は、予算現額の 0.43%となっている。

第6款 農林水産業費

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
令 和 4 年 度 (A)	1,122,053,000	943,496,466	167,331,000	11,225,534	84.09%
内 訳	農 業 費	1,009,737,000	832,072,819	10,333,181	82.40%
	林 業 費	111,820,000	110,948,647	871,353	99.22%
	水 産 業 費	496,000	475,000	21,000	95.77%
令 和 3 年 度 (B)	1,608,598,000	1,334,676,418	229,967,000	43,954,582	82.97%
内 訳	農 業 費	1,479,268,000	1,206,899,590	42,401,410	81.59%
	林 業 費	128,830,000	127,276,828	1,553,172	98.79%
	水 産 業 費	500,000	500,000	0	100.00%
比 較 増 減 (A) - (B)	△ 486,545,000	△ 391,179,952	△ 62,636,000	△ 32,729,048	1.12%

当初予算額は 770,099,000円で、補正予算等により 351,954,000円の増額があり、予算現額は 1,122,053,000円となっている。

支出済額 943,496,466円は、予算現額に対し執行率 84.09%、歳出総額の 4.20%となっている。

翌年度繰越額 167,331,000円は、1項5目低コスト技術等導入支援事業費補助金34,147,000円、農地集積加速化基盤整備事業費 93,400,000円、元気な中山間農業応援事業費 700,000円、農地中間管理機構関連は場整備事業費 37,000,000円、ため池等整備事業費負担金 1,730,000円、仙北平野基幹水利施設ストックマネジメント事業費負担金 50,000円、農業水利施設小水力発電事業費負担金 304,000円の繰越明許費である。

不用額 11,225,534円は、予算現額の 1.00%となっている。

第7款 商工費

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
令 和 4 年 度	1,004,636,000	974,464,112	7,964,000	22,207,888	97.00%
令 和 3 年 度	1,065,649,000	1,043,299,053	1,980,000	20,369,947	97.90%
比 較 増 減	△ 61,013,000	△ 68,834,941	5,984,000	1,837,941	△ 0.90%

当初予算額は 821,610,000円で、補正予算等により 183,026,000円の増額があり、予算現額は 1,004,636,000円となっている。

支出済額 974,464,112円は、予算現額に対し執行率 97.00%、歳出総額の 4.34%となっている。

翌年度繰越額 7,964,000円は、1項3目一般観光総務費の繰越明許費である。

不用額 22,207,888円は、予算現額の 2.21%となっている。

第8款 土木費

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率
令 和 4 年 度 (A)	2,166,088,000	2,031,110,092	114,230,000	20,747,908	93.77%
内 訳	土 木 管 理 費	102,033,000	99,348,119	1,907,000	97.37%
	道路橋りょう費	1,218,876,000	1,109,550,892	103,323,000	91.03%
	河 川 費	23,053,000	13,228,217	9,000,000	57.38%
	都 市 計 画 費	753,841,000	741,647,908	0	98.38%
	住 宅 費	68,285,000	67,334,956	0	98.61%
令 和 3 年 度 (B)	2,340,438,000	2,257,046,308	54,172,000	29,219,692	96.44%
内 訳	土 木 管 理 費	75,582,000	70,438,776	4,705,000	93.20%
	道路橋りょう費	1,447,834,000	1,374,742,927	49,467,000	94.95%
	河 川 費	12,285,000	11,270,781	0	91.74%
	都 市 計 画 費	755,163,000	754,216,421	0	99.87%
	住 宅 費	49,574,000	46,377,403	0	93.55%
比 較 増 減 (A) - (B)	△ 174,350,000	△ 225,936,216	60,058,000	△ 8,471,784	△ 2.67%

当初予算額は 1,739,614,000円で、補正予算等により 426,474,000円の増額があり、予算現額は 2,166,088,000円となっている。

支出済額 2,031,110,092円は、予算現額に対し執行率 93.77%、歳出総額の 9.05%となっている。

翌年度繰越額 114,230,000円は、1 項 1 目急傾斜危険区域工事費負担金 1,907,000円、2 項 1 目雪寒地域建設機械整備費19,030,000円、2 項 2 目道路維持補修費3,157,000円、安心・安全道路維持整備費711,000円、2 項 3 目社会資本整備総合交付金事業費 64,225,000円、辺地対策事業費9,000,000円、過疎対策事業費7,200,000円、3 項 3 目河川改良事業費9,000,000の繰越明許費である。

不用額 20,747,908円は、予算現額の 0.96%となっている。

第9款 消防費

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率
令 和 4 年 度	838,726,000	825,824,791	0	12,901,209	98.46%
令 和 3 年 度	885,826,000	833,117,351	37,309,000	15,399,649	94.05%
比 較 増 減	△ 47,100,000	△ 7,292,560	△ 37,309,000	△ 2,498,440	4.41%

当初予算額は 814,252,000円で、補正予算等により 24,474,000円の増額があり、予算現額は 838,726,000円となっている。

支出済額 825,824,791円は、予算現額に対し執行率 98.46%、歳出総額の 3.68%となっている。

不用額 12,901,209円は、予算現額の 1.54%となっている。

第10款 教育費

(単位：円・%)

区 分		予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
令和4年度(A)		1,592,452,000	1,537,144,360	0	55,307,640	96.53%
内 訳	教育総務費	245,326,000	237,592,595	0	7,733,405	96.85%
	小学校費	300,413,000	286,329,877	0	14,083,123	95.31%
	中学校費	198,542,000	188,335,899	0	10,206,101	94.86%
	幼稚園費	10,000	0	0	10,000	0.00%
	社会教育費	497,354,000	484,683,514	0	12,670,486	97.45%
	保健体育費	350,807,000	340,202,475	0	10,604,525	96.98%
令和3年度(B)		1,561,068,000	1,510,484,729	1,400,000	49,183,271	96.76%
内 訳	教育総務費	226,742,000	221,089,366	0	5,652,634	97.51%
	小学校費	288,533,000	274,633,935	0	13,899,065	95.18%
	中学校費	189,012,000	179,533,213	0	9,478,787	94.99%
	幼稚園費	30,000	0	0	30,000	0.00%
	社会教育費	486,382,000	472,573,701	0	13,808,299	97.16%
	保健体育費	370,369,000	362,654,514	1,400,000	6,314,486	97.92%
比較増減 (A) - (B)		31,384,000	26,659,631	△ 1,400,000	6,124,369	△ 0.23%

当初予算額は 1,482,116,000円 で、補正予算等により 110,336,000円の増額があり、予算現額は 1,592,452,000円 となっている。

支出済額 1,537,144,360円 は、予算現額に対し執行率 96.53%、歳出総額の 6.85% となっている。

不用額 55,307,640円 は、予算現額の 3.47% となっている。

第11款 災害復旧費

(単位：円・%)

区 分		予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
令和4年度(A)		3,000	0	0	3,000	0.00%
内 訳	農林水産施設 災害復旧費	1,000	0	0	1,000	0.00%
	公共土木施設 災害復旧費	2,000	0	0	2,000	0.00%
令和3年度(B)		3,000	0	0	3,000	0.00%
内 訳	農林水産施設 災害復旧費	1,000	0	0	1,000	0.00%
	公共土木施設 災害復旧費	2,000	0	0	2,000	0.00%
比較増減 (A) - (B)		0	0	0	0	0.00%

当初予算額 3,000円 で予算の変動及び支出はなかった。

第12款 公債費

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率
令 和 4 年 度	2,154,345,000	2,153,431,393	0	913,607	99.96%
令 和 3 年 度	2,085,243,000	2,085,071,067	0	171,933	99.99%
比 較 増 減	69,102,000	68,360,326	0	741,674	△0.03%

当初予算額は 2,156,601,000円で、補正予算により 2,256,000円の減額があり、予算現額は 2,154,345,000円となっている。

支出済額 2,153,431,393円は、予算現額に対し執行率 99.96%、歳出総額の 9.59%となっている。

不用額 913,607円は、予算現額の 0.04%となっている。

第13款 諸支出金

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率
令 和 4 年 度	1,000	0	0	1,000	0.00%
令 和 3 年 度	1,000	0	0	1,000	0.00%
比 較 増 減	0	0	0	0	0.00%

当初予算額 1,000円で予算の変動及び支出はなかった。

第14款 予備費

(単位：円)

区 分	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	予 備 費 支 出 及 び 流 用 増 減	予 算 現 額	不 用 額
令 和 4 年 度	30,000,000	△ 4,994,000	△ 21,378,000	3,628,000	3,628,000
令 和 3 年 度	30,000,000	7,096,000	△ 32,135,000	4,961,000	4,961,000
比 較 増 減	0	△ 12,090,000	10,757,000	△ 1,333,000	△ 1,333,000

当年度の予備費充用額は、総額で 21,378,000円となっている。

特 別 会 計

4 特別会計

概況

特別会計7会計の歳入歳出予算現額の総額は、歳入歳出それぞれ8,118,371,000円で、これに対する決算額は、歳入7,917,747,608円(予算現額に対する割合97.53%)、歳出7,703,253,104円(予算現額に対する割合94.89%)となっている。

歳入歳出差引額から翌年度へ繰り越すべき財源を除いた実質収支は214,494,504円の黒字で、単年度収支は5,074,526円の黒字となっている。

なお、一般会計からの繰入金及び繰出金を控除した純計収支は283,625,829円の赤字となっている。

一般会計から繰り入れしている特別会計は国民健康保険特別会計をはじめ、3特別会計で繰入総額は509,385,333円となっている。

また、一般会計へ繰り出している特別会計は3特別会計で、生保内財産区特別会計9,956,000円、田沢財産区特別会計363,000円及び雲沢財産区特別会計946,000円、繰出総額は11,265,000円となっている。

収入未済額は3特別会計47,421,741円で、国民健康保険特別会計(事業勘定)44,941,189円、後期高齢者医療特別会計883,129円、介護保険特別会計1,597,423円となっている。

不納欠損は2特別会計9,142,387円で、国民健康保険特別会計(事業勘定)8,924,387円、後期高齢者医療特別会計218,000円となっている。

各会計別の決算概要は、次のとおりである。

(1) 集中管理特別会計

○歳入歳出決算状況

(単位：円)

区 分	歳入決算額	歳出決算額	形式収支	翌年度へ繰越すべき財源	実質収支	単年度収支
令和4年度	3,978,184,861	3,978,184,861	0	0	0	0
令和3年度	4,181,623,271	4,181,623,271	0	0	0	0
比較増減	△ 203,438,410	△ 203,438,410	0	0	0	0

当年度の決算状況は上表のとおりであり、歳入歳出同額である。

○歳入状況

(単位：円・％)

科 目	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減	収 入 率	
							対予算	対調定
1. 物品収入	9,990,000	7,266,843	7,266,843	0	0	△ 2,723,157	72.74%	100.00%
1. 物品収入	9,990,000	7,266,843	7,266,843	0	0	△ 2,723,157	72.74%	100.00%
2. 集合支払収入	4,130,087,000	3,970,918,018	3,970,918,018	0	0	△ 159,168,982	96.15%	100.00%
1. 集合支払収入	4,130,087,000	3,970,918,018	3,970,918,018	0	0	△ 159,168,982	96.15%	100.00%
合 計	4,140,077,000	3,978,184,861	3,978,184,861	0	0	△ 161,892,139	96.09%	100.00%

収入済額は 3,978,184,861円となっているが、その主なものは、2款1項集合支払収入 3,970,918,018円である。

○歳出状況

(単位：円・％)

科 目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
1. 物品費	9,990,000	7,266,843	0	2,723,157	72.74%
1. 物品費	9,990,000	7,266,843	0	2,723,157	72.74%
2. 集合支払費	4,130,087,000	3,970,918,018	0	159,168,982	96.15%
1. 集合支払費	4,130,087,000	3,970,918,018	0	159,168,982	96.15%
合 計	4,140,077,000	3,978,184,861	0	161,892,139	96.09%

支出済額は 3,978,184,861円で収入済額と同額となり、その主なものは、2款1項集合支払費 3,970,918,018円である。

不用額 161,892,139円は、予算現額の3.91%となっている。

(2) 国民健康保険特別会計（事業勘定）

○歳入歳出決算状況

（単位：円）

区 分	歳入決算額	歳出決算額	形式収支	翌年度へ繰越すべき財源	実質収支	単年度収支
令和4年度	2,862,955,745	2,703,850,809	159,104,936	0	159,104,936	△ 28,598,719
令和3年度	3,132,082,432	2,944,378,777	187,703,655	0	187,703,655	△ 182,313,065
比較増減	△ 269,126,687	△ 240,527,968	△ 28,598,719	0	△ 28,598,719	153,714,346

当年度の決算状況は上表のとおりであり、歳入歳出差引額 159,104,936円を翌年度へ繰り越している。

なお、一般会計からの繰入金は 219,920,908円となっている。

○歳入状況

（単位：円・％）

科 目	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減	収 入 率	
							対予算	対調定
1. 国民健康保険税	365,734,000	425,286,839	371,478,863	8,924,387	44,941,189	5,744,863	101.57%	87.35%
1. 国民健康保険税	365,734,000	425,286,839	371,478,863	8,924,387	44,941,189	5,744,863	101.57%	87.35%
2. 使用料及び手数料	231,000	241,900	241,900	0	0	10,900	104.72%	100.00%
1. 手数料	231,000	241,900	241,900	0	0	10,900	104.72%	100.00%
3. 国庫支出金	6,000	5,000	5,000	0	0	△ 1,000	83.33%	100.00%
1. 国庫補助金	6,000	5,000	5,000	0	0	△ 1,000	83.33%	100.00%
4. 県支出金	2,117,882,000	2,078,543,684	2,078,543,684	0	0	△ 39,338,316	98.14%	100.00%
1. 県補助金	2,117,882,000	2,078,543,684	2,078,543,684	0	0	△ 39,338,316	98.14%	100.00%
5. 財産収入	13,000	12,305	12,305	0	0	△ 695	94.65%	100.00%
1. 財産運用収入	13,000	12,305	12,305	0	0	△ 695	94.65%	100.00%
6. 繰入金	220,544,000	219,920,908	219,920,908	0	0	△ 623,092	99.72%	100.00%
1. 一般会計繰入金	220,543,000	219,920,908	219,920,908	0	0	△ 622,092	99.72%	100.00%
2. 基金繰入金	1,000	0	0	0	0	△ 1,000	0.00%	—
7. 繰越金	187,703,000	187,703,655	187,703,655	0	0	655	100.00%	100.00%
1. 繰越金	187,703,000	187,703,655	187,703,655	0	0	655	100.00%	100.00%
8. 諸収入	4,177,000	5,049,430	5,049,430	0	0	872,430	120.89%	100.00%
1. 延滞金び過料	3,805,000	4,639,791	4,639,791	0	0	834,791	121.94%	100.00%
2. 雑入	372,000	409,639	409,639	0	0	37,639	110.12%	100.00%
9. 市債	1,000	0	0	0	0	△ 1,000	0.00%	—
1. 財政安定化基金貸付金	1,000	0	0	0	0	△ 1,000	0.00%	—
合 計	2,896,291,000	2,916,763,721	2,862,955,745	8,924,387	44,941,189	△ 33,335,255	98.85%	98.16%

収入済額は 2,862,955,745円となっているが、その主なものは、4款1項県補助金 2,078,543,684円、1款1項国民健康保険税 371,478,863円である。

収入未済額は、1款1項国民健康保険税 44,941,189円である。

なお、国民健康保険税に 57,600円の還付未済金が含まれている。

不納欠損額は 8,924,387円となっている。

国民健康保険税の収納状況は、次表のとおりである。

(単位：円・％)

区 分				予算額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	調定に対する収入済額の割合
国民健康保険税	一般被保険者 国民健康保険税	医療給付費	現年課税分	240,092,000	251,387,966	243,647,683	0	7,787,606	96.92%
		後期高齢者 支 援 金 分		86,783,000	90,839,751	88,005,232	0	2,843,598	96.88%
		介護納付金		25,969,000	27,877,183	26,447,311	0	1,431,070	94.87%
		医療給付費	滞納繰越分	8,493,000	35,842,978	8,864,798	5,812,968	21,165,212	24.73%
		後期高齢者 支 援 金 分		2,956,000	12,564,986	3,015,427	2,199,410	7,350,149	24.00%
		介護納付金		1,380,000	6,358,710	1,433,747	907,709	4,017,254	22.55%
		計			365,673,000	424,871,574	371,414,198	8,920,087	44,594,889
	退職被保険者等 国民健康保険税	医療給付費	現年課税分	1,000	0	0	0	0	—
		後期高齢者 支 援 金 分		1,000	0	0	0	0	—
		介護納付金		1,000	0	0	0	0	—
		医療給付費	滞納繰越分	35,000	257,250	38,617	2,473	216,160	15.01%
		後期高齢者 支 援 金 分		15,000	102,843	16,491	1,071	85,281	16.04%
		介護納付金		8,000	55,172	9,557	756	44,859	17.32%
		計			61,000	415,265	64,665	4,300	346,300
合 計				365,734,000	425,286,839	371,478,863	8,924,387	44,941,189	87.35%

収入済額は 371,478,863円、収入率は 87.35%となっている。

不納欠損額は 8,924,387円となっており、その概要は次表のとおりである。

区 分		一般医療分		一般支援金分		一般介護分		退職医療分		退職支援金分		退職介護分	
		件	円	件	円	件	円	件	円	件	円	件	円
(1) 地方税法第15条の7第4項 「執行停止後3年経過」		318	3,661,348	318	1,416,177	216	546,926	1	2,473	1	1,071	1	756
一 滞納処分をすることができる財産がない		316	3,659,540	316	1,415,484	214	546,427	1	2,473	1	1,071	1	756
二 滞納処分をすることによってその生活を著しく窮迫させるおそれがある		2	1,808	2	693	2	499						
三 その所在及び滞納処分することができる財産がともに不明である													
(2) 地方税法第15条の7第5項 「即時欠損」													
倒産・破産・死亡等													
(3) 地方税法第18条第1項 「5年時効」		214	2,151,620	214	783,233	145	360,783						
執行停止中の時効完成による欠損 (執行停止中の5年経過)		197	1,862,555	197	681,869	128	287,812						
時効完成による欠損(5年時効)		17	289,065	17	101,364	17	72,971						
合 計		532	5,812,968	532	2,199,410	361	907,709	1	2,473	1	1,071	1	756

一般会計からの繰入金 219,920,908円の内訳は次のとおりである。

(単位：円)

区 分	収 入 済 額	摘 要
保 険 基 盤 安 定 繰 入 金	150,342,438	
未 就 学 児 均 等 割 保 険 料 繰 入 金	585,651	
出 産 育 児 一 時 金 繰 入 金	2,232,000	
財 政 安 定 化 支 援 事 業 繰 入 金	51,102,000	
そ の 他 一 般 会 計 繰 入 金	15,658,819	
計	219,920,908	

○歳出状況

(単位：円・％)

科 目	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
1. 総務費	23,560,000	22,179,402	0	1,380,598	94.14%
1. 総務管理費	16,863,000	16,074,560	0	788,440	95.32%
2. 徴税費	6,382,000	5,945,371	0	436,629	93.16%
3. 運営協議会費	315,000	159,471	0	155,529	50.63%
2. 保険給付費	2,050,639,000	1,999,442,764	0	51,196,236	97.50%
1. 療養諸費	1,771,776,000	1,725,837,271	0	45,938,729	97.41%
2. 高額療養費	270,937,000	267,273,425	0	3,663,575	98.65%
3. 移送費	2,000	0	0	2,000	0.00%
4. 出産育児諸費	3,782,000	3,349,470	0	432,530	88.56%
5. 葬祭諸費	2,950,000	2,800,000	0	150,000	94.92%
6. 傷病手当金	1,192,000	182,598	0	1,009,402	15.32%
3. 国民健康保険事業費納付金	651,513,000	651,511,400	0	1,600	100.00%
1. 医療給付費分	458,134,000	458,133,898	0	102	100.00%
2. 後期高齢者支援金等分	148,626,000	148,625,496	0	504	100.00%
3. 介護納付金分	44,753,000	44,752,006	0	994	100.00%
4. 共同事業拠出金	1,000	83	0	917	8.30%
1. 共同事業拠出金	1,000	83	0	917	8.30%
5. 保健事業費	32,504,000	29,032,955	0	3,471,045	89.32%
1. 特定健康診査等事業費	22,059,000	19,410,446	0	2,648,554	87.99%
2. 保健事業費	7,242,000	6,543,709	0	698,291	90.36%
3. 健康管理センター事業費	3,203,000	3,078,800	0	124,200	96.12%
6. 基金積立金	13,000	12,305	0	695	94.65%
1. 基金積立金	13,000	12,305	0	695	94.65%
7. 公債費	214,000	0	0	214,000	0.00%
1. 公債費	214,000	0	0	214,000	0.00%
8. 諸支出金	3,242,000	1,671,900	0	1,570,100	51.57%
1. 償還金及び還付加算金	3,242,000	1,671,900	0	1,570,100	51.57%
2. 繰出金	0	0	0	0	—
9. 予備費	134,605,000	0	0	134,605,000	0.00%
1. 予備費	134,605,000	0	0	134,605,000	0.00%
合 計	2,896,291,000	2,703,850,809	0	192,440,191	93.36%

支出済額は 2,703,850,809円となっているが、その主なものは、2款1項療養諸費 1,725,837,271円及び3款1項医療給付費分 458,133,898円である。

不用額 192,440,191円は、予算現額の6.64%となっている。

(3) 国民健康保険特別会計（神代診療施設勘定）

○歳入歳出決算状況

（単位：円）

区 分	歳入決算額	歳出決算額	形式収支	翌年度へ繰越すべき財源	実質収支	単年度収支
令和４年度	92,129,468	92,036,841	92,627	0	92,627	61,251
令和３年度	91,711,613	91,680,237	31,376	0	31,376	△ 26,609
比較増減	417,855	356,604	61,251	0	61,251	87,860

当年度の決算状況は上表のとおりであり、歳入歳出差引額 92,627円を翌年度へ繰り越している。
 なお、一般会計からの繰入金は 61,100,000円となっている。

○歳入状況

（単位：円・％）

科 目	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減	収 入 率	
							対予算	対調定
1. 診療収入	28,512,000	29,849,497	29,849,497	0	0	1,337,497	104.69%	100.00%
1. 外来収入	25,699,000	26,644,133	26,644,133	0	0	945,133	103.68%	100.00%
2. その他の診療収入	2,813,000	3,205,364	3,205,364	0	0	392,364	113.95%	100.00%
2. 使用料及び手数料	200,000	320,738	320,738	0	0	120,738	160.37%	100.00%
1. 手数料	200,000	320,738	320,738	0	0	120,738	160.37%	100.00%
3. 繰入金	66,440,000	61,100,000	61,100,000	0	0	△ 5,340,000	91.96%	100.00%
1. 一般会計繰入金	66,440,000	61,100,000	61,100,000	0	0	△ 5,340,000	91.96%	100.00%
2. 事業勘定繰入金	0	0	0	0	0	0	—	—
4. 繰越金	31,000	31,376	31,376	0	0	376	101.21%	100.00%
1. 繰越金	31,000	31,376	31,376	0	0	376	101.21%	100.00%
5. 諸収入	624,000	827,857	827,857	0	0	203,857	132.67%	100.00%
1. 雑入	624,000	827,857	827,857	0	0	203,857	132.67%	100.00%
合 計	95,807,000	92,129,468	92,129,468	0	0	△ 3,677,532	96.16%	100.00%

収入済額は 92,129,468円となっているが、その主なものは、１款１項外来収入 26,644,133円及び３款１項一般会計繰入金 61,100,000円である。

○歳出状況

（単位：円・％）

科 目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
1. 総務費	77,778,000	76,335,134	0	1,442,866	98.14%
1. 施設管理費	77,693,000	76,250,556	0	1,442,444	98.14%
2. 研究研修費	85,000	84,578	0	422	99.50%
2. 医業費	7,397,000	6,104,171	0	1,292,829	82.52%
1. 医業費	7,397,000	6,104,171	0	1,292,829	82.52%
3. 公債費	9,632,000	9,597,536	0	34,464	99.64%
1. 公債費	9,632,000	9,597,536	0	34,464	99.64%
4. 予備費	1,000,000	0	0	1,000,000	0.00%
1. 予備費	1,000,000	0	0	1,000,000	0.00%
合 計	95,807,000	92,036,841	0	3,770,159	96.06%

支出済額は 92,036,841円となっているが、その主なものは、１款１項施設管理費 76,250,556円及び３款１項公債費 9,597,536円である。

不用額 3,770,159円は、予算現額の3.94%となっている。

(4) 後期高齢者医療特別会計

○歳入歳出決算状況

(単位：円)

区 分	歳入決算額	歳出決算額	形式収支	翌年度へ繰越すべき財源	実質収支	単年度収支
令和４年度	348,291,346	348,290,546	800	0	800	△ 100,850
令和３年度	337,262,491	337,160,841	101,650	0	101,650	△ 1,118,956
比較増減	11,028,855	11,129,705	△ 100,850	0	△ 100,850	1,018,106

当年度の決算状況は上表のとおりであり、歳入歳出差引額 800円を翌年度へ繰り越している。
 なお、一般会計からの繰入金は124,364,425円となっている。

○歳入状況

(単位：円・％)

科 目	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する 収入済額の増減	収 入 率	
							対予算	対調定
1. 後期高齢者医療保険料	224,168,000	224,382,000	223,558,971	217,300	863,129	△ 609,029	99.73%	99.63%
1. 後期高齢者医療保険料	224,168,000	224,382,000	223,558,971	217,300	863,129	△ 609,029	99.73%	99.63%
2. 使用料及び手数料	48,000	49,300	49,300	0	0	1,300	102.71%	100.00%
1. 手数料	48,000	49,300	49,300	0	0	1,300	102.71%	100.00%
3. 繰入金	124,500,000	124,364,425	124,364,425	0	0	△ 135,575	99.89%	100.00%
1. 一般会計繰入金	124,500,000	124,364,425	124,364,425	0	0	△ 135,575	99.89%	100.00%
4. 繰越金	102,000	101,650	101,650	0	0	△ 350	99.66%	100.00%
1. 繰越金	102,000	101,650	101,650	0	0	△ 350	99.66%	100.00%
5. 諸収入	581,000	237,700	217,000	700	20,000	△ 364,000	37.35%	91.29%
1. 延滞金、加算金及び過料	67,000	70,600	70,600	0	0	3,600	105.37%	100.00%
2. 償還金及び還付加算金	513,000	146,400	146,400	0	0	△ 366,600	28.54%	100.00%
3. 雑入	1,000	20,700	0	700	20,000	△ 1,000	0.00%	0.00%
合 計	349,399,000	349,135,075	348,291,346	218,000	883,129	△ 1,107,654	99.68%	99.76%

収入済額は 348,291,346円となっているが、その主なものは、1 款 1 項後期高齢者医療保険料 223,558,971円及び 3 款 1 項一般会計繰入金 124,364,425円である。

また、収入未済額は 883,129円で、内訳は 1 款 1 項後期高齢者医療保険料 863,129円及び 5 款 3 項雑入 20,000円である。

なお、収入済額の後期高齢者医療保険料に 257,400円の還付未済金が含まれている。

不納欠損額は 218,000円となっている。

後期高齢者医療保険料の収納状況は、次表のとおりである。

(単位：円・％)

区 分		予算額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	調定に 対する 収入 割合
後期高齢者 医療保険料	現年度分	223,792,000	223,350,900	223,182,900	0	425,400	99.92%
	過年度分	376,000	1,031,100	376,071	217,300	437,729	36.47%
計		224,168,000	224,382,000	223,558,971	217,300	863,129	99.63%

不納欠損額は 218,000円となっており、その概要は次表のとおりである。

区 分		普通徴収保険料		雑入(返納未収金)	
		件	円	件	円
高齢者の医療の確保に関する法律 第160条第1項「2年時効」		13	217,300	1	700
執行期間中の時効完成による欠損 (執行停止中の2年経過)		10	15,200		
時効完成による欠損 (2年時効)		3	202,100	1	700
合 計		13	217,300	1	700

○歳出状況

(単位：円・％)

科 目	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
1. 総務費	7,923,000	7,524,133	0	398,867	94.97%
1. 総務管理費	4,377,000	4,345,200	0	31,800	99.27%
2. 徴収費	3,546,000	3,178,933	0	367,067	89.65%
2. 後期高齢者医療広域連合納付金	340,963,000	340,603,713	0	359,287	99.89%
1. 後期高齢者医療広域連合納付金	340,963,000	340,603,713	0	359,287	99.89%
3. 諸支出金	513,000	162,700	0	350,300	31.72%
1. 償還金及び還付加算金	513,000	162,700	0	350,300	31.72%
合 計	349,399,000	348,290,546	0	1,108,454	99.68%

支出済額は 348,290,546円となっているが、その主なものは、2款1項後期高齢者医療広域連合納付金 340,603,713円である。

不用額 1,108,454円は、予算現額の0.32%となっている。

(5) 介護保険特別会計

○歳入歳出決算状況

(単位：円)

区 分	歳入決算額	歳出決算額	形式収支	翌年度へ繰越すべき財源	実質収支	単年度収支
令和４年度	465,990,163	465,795,070	195,093	0	195,093	115,000
令和３年度	455,607,115	455,527,022	80,093	0	80,093	42,068
比較増減	10,383,048	10,268,048	115,000	0	115,000	72,932

当年度の決算状況は上表のとおりであり、歳入歳出差引額 195,093円を翌年度へ繰り越している。
 なお、一般会計からの繰入金は 104,000,000円となっている。

○歳入状況

(単位：円・％)

科 目	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減	収 入 率	
							対 予 算	対 調 定
1. サービス収入	315,191,000	319,142,281	318,351,886	0	790,395	3,160,886	101.00%	99.75%
1. 介護給付費収入	287,901,000	291,081,585	291,081,585	0	0	3,180,585	101.10%	100.00%
2. 予防給付費収入	1,000	0	0	0	0	△ 1,000	0.00%	—
3. 自己負担金収入	27,289,000	28,060,696	27,270,301	0	790,395	△ 18,699	99.93%	97.18%
2. 使用料及び手数料	1,000	0	0	0	0	△ 1,000	0.00%	—
1. 使用料	1,000	0	0	0	0	△ 1,000	0.00%	—
3. 財産収入	20,000	20,003	20,003	0	0	3	100.02%	100.00%
1. 財産運用収入	20,000	20,003	20,003	0	0	3	100.02%	100.00%
4. 寄附金	1,000	0	0	0	0	△ 1,000	0.00%	—
1. 寄附金	1,000	0	0	0	0	△ 1,000	0.00%	—
5. 繰入金	117,698,000	104,000,000	104,000,000	0	0	△ 13,698,000	88.36%	100.00%
1. 一般会計繰入金	117,698,000	104,000,000	104,000,000	0	0	△ 13,698,000	88.36%	100.00%
6. 繰越金	80,000	80,093	80,093	0	0	93	100.12%	100.00%
1. 繰越金	80,000	80,093	80,093	0	0	93	100.12%	100.00%
7. 諸収入	43,222,000	44,345,209	43,538,181	0	807,028	316,181	100.73%	98.18%
1. 雑入	43,222,000	44,345,209	43,538,181	0	807,028	316,181	100.73%	98.18%
合 計	476,213,000	467,587,586	465,990,163	0	1,597,423	△ 10,222,837	97.85%	99.66%

収入済額は 465,990,163円となっているが、その主なものは、１款１項介護給付費収入 291,081,585円、５款１項一般会計繰入金 104,000,000円である。

また、収入未済額は 1,597,423円で、その内訳は、１款３項自己負担金収入 790,395円及び７款１項雑入（施設入所食費等） 807,028円である。

○歳出状況

(単位：円・％)

科 目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
1. 総務費	373,584,000	364,048,301	0	9,535,699	97.45%
1. 施設管理費	373,584,000	364,048,301	0	9,535,699	97.45%
2. サービス事業費	75,406,000	74,989,391	0	416,609	99.45%
1. 居宅サービス事業費	341,000	124,804	0	216,196	36.60%
2. 施設サービス事業費	75,065,000	74,864,587	0	200,413	99.73%
3. 公債費	26,758,000	26,757,378	0	622	100.00%
1. 公債費	26,758,000	26,757,378	0	622	100.00%
4. 予備費	465,000	0	0	465,000	0.00%
1. 予備費	465,000	0	0	465,000	0.00%
合 計	476,213,000	465,795,070	0	10,417,930	97.81%

支出済額は 465,795,070円となっているが、その主なものは、１款１項施設管理費 364,048,301円及び２款２項施設サービス事業費 74,864,587円である。

不用額 10,417,930円は、予算現額の 2.19%となっている。

(6) 生保内財産区特別会計

○歳入歳出決算状況

(単位：円)

区 分	歳入決算額	歳出決算額	形式収支	翌年度へ繰越すべき財源	実質収支	単年度収支
令和４年度	104,039,974	68,318,848	35,721,126	0	35,721,126	25,062,167
令和３年度	117,374,879	106,715,920	10,658,959	0	10,658,959	△ 15,690,998
比較増減	△ 13,334,905	△ 38,397,072	25,062,167	0	25,062,167	40,753,165

当年度の決算状況は上表のとおりであり、歳入歳出差引額 35,721,126円を翌年度へ繰り越している。

○歳入状況

(単位：円・％)

科 目	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する 収入済額の増減	収 入 率	
							対 予 算	対 調 定
1. 財産収入	29,776,000	35,286,144	35,286,144	0	0	5,510,144	118.51%	100.00%
1. 財産運用収入	16,197,000	16,223,721	16,223,721	0	0	26,721	100.16%	100.00%
2. 財産売払収入	13,579,000	19,062,423	19,062,423	0	0	5,483,423	140.38%	100.00%
2. 繰越金	10,658,000	10,658,959	10,658,959	0	0	959	100.01%	100.00%
1. 繰越金	10,658,000	10,658,959	10,658,959	0	0	959	100.01%	100.00%
3. 諸収入	46,808,000	49,204,871	49,204,871	0	0	2,396,871	105.12%	100.00%
1. 貸付金元利収入	40,001,000	40,001,602	40,001,602	0	0	602	100.00%	100.00%
2. 受託事業収入	3,065,000	3,064,600	3,064,600	0	0	△ 400	99.99%	100.00%
3. 雑入	3,742,000	6,138,669	6,138,669	0	0	2,396,669	164.05%	100.00%
4. 繰入金	9,432,000	8,890,000	8,890,000	0	0	△ 542,000	94.25%	100.00%
1. 基金繰入金	9,432,000	8,890,000	8,890,000	0	0	△ 542,000	94.25%	100.00%
合 計	96,674,000	104,039,974	104,039,974	0	0	7,365,974	107.62%	100.00%

収入済額は 104,039,974円となっているが、その主なものは、１款１項財産運用収入16,223,721円、財産売払収入19,062,423円、３款１項貸付金元利収入 40,001,602円、４款１項基金繰入金 8,890,000円である。

○歳出状況

(単位：円・％)

科 目	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率
1. 管理会費	3,392,000	3,342,647	0	49,353	98.55%
1. 財産区管理会費	3,392,000	3,342,647	0	49,353	98.55%
2. 総務費	7,683,000	7,195,745	0	487,255	93.66%
1. 総務管理費	7,683,000	7,195,745	0	487,255	93.66%
3. 財産費	48,305,000	47,820,860	0	484,140	99.00%
1. 財産管理費	43,452,000	43,000,260	0	451,740	98.96%
2. 造林費	4,853,000	4,820,600	0	32,400	99.33%
4. 諸支出金	10,537,000	9,959,596	0	577,404	94.52%
1. 分収林交付金	0	0	0	0	—
2. 積立金	4,000	3,596	0	404	89.90%
3. 繰出金	10,533,000	9,956,000	0	577,000	94.52%
5. 予備費	26,757,000	0	0	26,757,000	0.00%
1. 予備費	26,757,000	0	0	26,757,000	0.00%
合 計	96,674,000	68,318,848	0	28,355,152	70.67%

支出済額は 68,318,848円であり、その主なものは、3 款 1 項財産管理費 43,000,260円及び 2 項造林費 4,820,600円、4 款 3 項繰出金 9,956,000円である。

不用額 28,355,152円は、予算現額の 29.33%となっている。

なお、一般会計への繰出金 9,956,000円の使途は、農林業振興資金運営費 6,000円、農林業振興資金利子補給金 327,000円、生保内地域水利確保用電気料 70,000円、地域振興事業費補助金分(3 件)1,400,000円、集落支援事業費補助金分(5件)459,000円、土地情報システム機器保守委託 663,000円、集落会館改修工事費補助金(2件)1,031,000円、生保内南地区ほ場整備水路工事地元負担金支援分6,000,000円である。

(7) 田沢財産区特別会計

○歳入歳出決算状況

(単位：円)

区 分	歳入決算額	歳出決算額	形式収支	翌年度へ繰越すべき財源	実質収支	単年度収支
令和４年度	53,444,362	35,096,894	18,347,468	0	18,347,468	9,214,405
令和３年度	61,722,319	52,589,256	9,133,063	0	9,133,063	△ 9,003,777
比較増減	△ 8,277,957	△ 17,492,362	9,214,405	0	9,214,405	18,218,182

当年度の決算状況は上表のとおりであり、歳入歳出差引額 18,347,468円を翌年度へ繰り越している。

○歳入状況

(単位：円・％)

科 目	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する 収入済額の増減	収 入 率	
							対 予 算	対 調 定
1. 財産収入	9,636,000	11,645,006	11,645,006	0	0	2,009,006	120.85%	100.00%
1. 財産運用収入	5,375,000	5,374,299	5,374,299	0	0	△ 701	99.99%	100.00%
2. 財産売払収入	4,261,000	6,270,707	6,270,707	0	0	2,009,707	147.17%	100.00%
2. 繰越金	9,133,000	9,133,063	9,133,063	0	0	63	100.00%	100.00%
1. 繰越金	9,133,000	9,133,063	9,133,063	0	0	63	100.00%	100.00%
3. 諸収入	32,390,000	32,391,293	32,391,293	0	0	1,293	100.00%	100.00%
1. 諸収入	10,000,000	10,000,400	10,000,400	0	0	400	100.00%	100.00%
2. 受託事業収入	16,596,000	16,596,800	16,596,800	0	0	800	100.00%	100.00%
3. 雑入	5,794,000	5,794,093	5,794,093	0	0	93	100.00%	100.00%
4. 繰入金	275,000	275,000	275,000	0	0	0	100.00%	100.00%
1. 基金繰入金	275,000	275,000	275,000	0	0	0	100.00%	100.00%
合 計	51,434,000	53,444,362	53,444,362	0	0	2,010,362	103.91%	100.00%

収入済額は 53,444,362円となっているが、その主なものは、1款1項財産運用収入5,374,299円、財産売払収入6,270,707円、3款1項諸収入 10,000,400円、2項受託事業収入 16,596,800円及び3項雑入5,794,093円である。

○歳出状況

(単位：円・％)

科 目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
1. 管理会費	1,146,000	1,093,504	0	52,496	95.42%
1. 財産区管理会費	1,146,000	1,093,504	0	52,496	95.42%
2. 総務費	258,000	178,196	0	79,804	69.07%
1. 総務管理費	258,000	178,196	0	79,804	69.07%
3. 財産費	34,321,000	33,461,153	0	859,847	97.49%
1. 財産管理費	11,542,000	10,814,101	0	727,899	93.69%
2. 造林費	22,779,000	22,647,052	0	131,948	99.42%
4. 諸支出金	385,000	364,041	0	20,959	94.56%
1. 分収林交付金	0	0	0	0	—
2. 積立金	2,000	1,041	0	959	52.05%
3. 繰出金	383,000	363,000	0	20,000	94.78%
5. 予備費	15,324,000	0	0	15,324,000	0.00%
1. 予備費	15,324,000	0	0	15,324,000	0.00%
合 計	51,434,000	35,096,894	0	16,337,106	68.24%

支出済額は 35,096,894円となっているが、その主なものは、3款1項財産管理費 10,814,101円及び2項造林費 22,647,052円及び3項繰出金 363,000円である。不用額 16,337,106円は、予算現額の 31.76%となっている。

なお、一般会計への繰出金 363,000円の使途は、農林業振興資金運営委員会費 6,000円、農林業振興資金利子補給金 82,000円、地域振興事業費補助金(1件)275,000円である。

(8) 雲沢財産区特別会計

○歳入歳出決算状況

(単位：円)

区 分	歳入決算額	歳出決算額	形式収支	翌年度へ繰越すべき財源	実質収支	単年度収支
令和４年度	12,711,689	11,679,235	1,032,454	0	1,032,454	△ 678,728
令和３年度	10,520,117	8,808,935	1,711,182	0	1,711,182	945,687
比較増減	2,191,572	2,870,300	△ 678,728	0	△ 678,728	△ 1,624,415

当年度の決算状況は上表のとおりであり、歳入歳出差引額 1,032,454円を翌年度へ繰り越している。

○歳入状況

(単位：円・％)

科 目	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減	収 入 率	
							対 予 算	対 調 定
1.財産収入	8,140,000	8,138,575	8,138,575	0	0	△ 1,425	99.98%	100.00%
1.財産運用収入	1,206,000	1,206,019	1,206,019	0	0	19	100.00%	100.00%
2.財産売払収入	6,934,000	6,932,556	6,932,556	0	0	△ 1,444	99.98%	100.00%
2.繰越金	1,712,000	1,711,182	1,711,182	0	0	△ 818	99.95%	100.00%
1.繰越金	1,712,000	1,711,182	1,711,182	0	0	△ 818	99.95%	100.00%
3.諸収入	2,624,000	2,861,932	2,861,932	0	0	237,932	109.07%	100.00%
1.雑入	2,624,000	2,861,932	2,861,932	0	0	237,932	109.07%	100.00%
合 計	12,476,000	12,711,689	12,711,689	0	0	235,689	101.89%	100.00%

収入済額は 12,711,689円となっているが、その主なものは、１款２項財産売払収入6,932,556円及び３款１項雑入 2,861,932円である。

○歳出状況

(単位：円・％)

科 目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
1. 管理会費	268,000	168,818	0	99,182	62.99%
1.財産区管理会費	268,000	168,818	0	99,182	62.99%
2. 総務費	36,000	27,620	0	8,380	76.72%
1. 総務管理費	36,000	27,620	0	8,380	76.72%
3. 財産費	4,511,000	4,267,240	0	243,760	94.60%
1. 財産管理費	4,511,000	4,267,240	0	243,760	94.60%
4. 諸支出金	7,216,000	7,215,557	0	443	99.99%
1. 積立金	6,270,000	6,269,557	0	443	99.99%
2. 繰出金	946,000	946,000	0	0	100.00%
5. 予備費	445,000	0	0	445,000	0.00%
1. 予備費	445,000	0	0	445,000	0.00%
合 計	12,476,000	11,679,235	0	796,765	93.61%

支出済額は 11,679,235円となっているが、その主なものは、３款１項財産管理費 4,267,240円及び４款１項積立金 6,269,557円である。

不用額 796,765円は、予算現額の 6.39%となっている。

なお、一般会計への繰出金 946,000円の使途は、地域振興費（雲然地区 120,000円、下延地区 303,000円、西長野地区 403,000円及び八割地区 120,000円）である。

地 方 債 の 状 況

実質収支に関する調書

財 産 に 関 す る 調 書

5 地方債の状況

地方債の決算年度末現在高は、次表のとおりである。

(単位：千円)

会 計 名	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 発 行 高	決 算 年 度 中 償 還 高	決 算 年 度 末 現 在 高
一 般 会 計	23,222,426	1,453,733	2,106,754	22,569,405
国 民 健 康 保 険 特 別 会 計 (神代診療施設勘定)	26,948	0	8,642	18,306
介 護 保 険 特 別 会 計	49,782	0	25,160	24,622
合 計	23,299,156	1,453,733	2,140,556	22,612,333

6 実質収支に関する調書

実質収支に関する調書に示されている計数は、正確であると認めた。

なお、各会計の実質収支額は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分		令和 4 年度	令和 3 年度	比 較 増 減
一 般 会 計		531,993,985	498,910,812	33,083,173
特 別 会 計		214,494,504	209,419,978	5,074,526
内	集 中 管 理	0	0	0
	国 民 健 康 保 険 事 業 勘 定	159,104,936	187,703,655	△ 28,598,719
	国 民 健 康 保 険 神 代 診 療 施 設	92,627	31,376	61,251
	後 期 高 齢 者 医 療	800	101,650	△ 100,850
訳	介 護 保 険	195,093	80,093	115,000
	生 保 内 財 産 区	35,721,126	10,658,959	25,062,167
	田 沢 財 産 区	18,347,468	9,133,063	9,214,405
	雲 沢 財 産 区	1,032,454	1,711,182	△ 678,728
総 計		746,488,489	708,330,790	38,157,699

7 財産に関する調書

公有財産、債権、基金及び物品について、それぞれ関係書類と照合した結果その計数は正確なものと認められた。

なお、財産の各項目の概要は、次のとおりである。

(1) 公有財産

決算年度末における公有財産の現在高は、土地 35,620,658㎡（山林を除く。）、建物 199,274㎡、山林 36,321,761㎡、立木の推定蓄積量 702,941㎡、有価証券 249,401千円及び出資による権利 144,290千円となっている。

(ア) 土地（山林を除く。）

前年度末現在高に比較して 229㎡減少している。その主な理由は、原野229㎡の売却による減である。

(イ) 建物

前年度末現在高に比較して 200㎡減少している。その主な内訳は公営住宅、その他の施設解体による 200㎡の減である。

(ウ) 山林

前年度末現在高から変更はない。

また、立木の推定蓄積量は 2,159㎡減少している。

(エ) 有価証券

前年度末現在高に比較して 131,408千円減少している。これは株式会社アロマ田沢湖、株式会社花葉館、株式会社西宮家、株式会社西木村総合公社の第三セクターの合併により、新たに株式会社おもてなしせんぼくを設立した事による株式の増減である。

(オ) 出資による権利

前年度末現在高に比較して変更はない。

公有財産の状況は、次表のとおりである。

(ア)土地

(単位：㎡)

区 分		土地（地積）		
		前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高
本 庁 舎		40,488	0	40,488
行 政 の 機 他 関 の	警察(消防) 施設	6,787	0	6,787
	その他の施設	6,804	0	6,804
公 共 用 財 産	学 校	308,537	0	308,537
	公 営 住 宅	38,606	0	38,606
	公 園	317,601	0	317,601
	その他の施設	2,951,031	0	2,951,031
山 林		36,321,761	0	36,321,761
原 野		27,029,270	△ 229	27,029,041
宅 地		752,648	0	752,648
そ の 他		4,169,115	0	4,169,115
合 計		71,942,648	△ 229	71,942,419

(イ)建物

(単位：㎡)

区 分		建 物								
		木 造（延面積）			非木造（延面積）			延面積計		
		前年度末 現在高	決算年度 中増減高	決算年度 末現在高	前年度末 現在高	決算年度 中増減高	決算年度 末現在高	前年度末 現在高	決算年度 中増減高	決算年度 末現在高
本 庁 舎		650	0	650	9,424	0	9,424	10,074	0	10,074
行 政 の 機 他 関 の	警察(消防) 施設	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	その他の施設	0	0	0	0	0	0	0	0	0
公 共 用 財 産	学 校	5,107	0	5,107	45,172	0	45,172	50,279	0	50,279
	公 営 住 宅	7,566	△ 136	7,430	11,349	0	11,349	18,915	△ 136	18,779
	公 園	1,706	0	1,706	1,120	0	1,120	2,826	0	2,826
	その他の施設	20,774	△ 42	20,732	74,980	△ 22	74,958	95,754	△ 64	95,690
山 林		0	0	0	0	0	0	0	0	0
原 野		0	0	0	0	0	0	0	0	0
宅 地		0	0	0	0	0	0	0	0	0
そ の 他		3,173	0	3,173	18,453	0	18,453	21,626	0	21,626
合 計		38,976	△ 178	38,798	160,498	△ 22	160,476	199,474	△ 200	199,274

(ウ)山林

(単位：㎡・m³)

土 地 の 権 利 区 分	面 積			立木の推定蓄積量		
	前年度末 現在高	決算年度 中増減高	決算年度末現 在 高	前年度末 現在高	決算年度中増 減高	決算年度 末現在高
所 有	36,321,761	0	36,321,761	547,586	△ 1,446	546,140
分 収	14,088,632	0	14,088,632	141,427	△ 715	140,712
その他の権原によるもの	1,166,488	0	1,166,488	16,087	2	16,089
合 計	51,576,881	0	51,576,881	705,100	△ 2,159	702,941

(エ)有価証券

(単位:千円)

区 分	前年度末 現在額	決算年度中増 減額	決算年度 末現在額
田沢湖高原リフト 株式会社	117,200	0	117,200
秋田内陸縦貫鉄道 株式会社	46,200	0	46,200
株式会社 秋田県食肉流通公社	200	0	200
株式会社 玉川サービス	1,000	0	1,000
株式会社 アロマ田沢湖	38,400	△ 38,400	0
東北電力 株式会社	1,242	0	1,242
株式会社 秋田放送	920	0	920
フィデアホールディングス 株式会社	2,697	0	2,697
秋田テレビ 株式会社	500	0	500
株式会社 花葉館	63,000	△ 63,000	0
株式会社 西宮家	30,000	△ 30,000	0
株式会社 西木村総合公社	40,000	△ 40,000	0
株式会社 田沢湖いち	1,000	0	1,000
あきた仙北水力発電 株式会社	200	0	200
株式会社おもてなしせんぼく		39,992	39,992
田沢湖高原リフト 株式会社 (生保内財産区会計)	38,250	0	38,250
計	380,809	△ 131,408	249,401

(オ)出資による権利

(単位：千円)

区 分	前年度末 現在高	決算年度 中増減高	決算年度 末現在高
公益社団法人秋田県農業公社出資金	9,200	0	9,200
秋田県農業信用基金協会出資金	12,100	0	12,100
秋田県土地改良振興基金出資金	1,400	0	1,400
公益社団法人秋田県青果物基金協会出資金	500	0	500
仙北東森林組合出資金	46,530	0	46,530
秋田県信用保証協会出捐金	48,275	0	48,275
公益財団法人秋田県林業労働対策基金出捐金	10,934	0	10,934
公益財団法人あきた移植医療協会出捐金	2,900	0	2,900
秋田赤十字病院移転新築事業出捐金	3,005	0	3,005
社会福祉法人秋田県社会福祉協議会出捐金	60	0	60
公益社団法人雪センター出捐金	100	0	100
公益財団法人秋田県国際交流協会出捐金	3,697	0	3,697
公益財団法人暴力団壊滅秋田県民会議出捐金	971	0	971
地方公共団体金融機構出資金	3,900	0	3,900
仙北東森林組合出資金 (生保内財産区会計)	420	0	420
仙北東森林組合出資金 (田沢財産区会計)	198	0	198
仙北東森林組合出資金 (雲沢財産区会計)	100	0	100
計	144,290	0	144,290

(2) 債権

決算年度末における債権の現在高は 544,947千円であり、主なものは、地域総合整備資金貸付金 290,082千円、医師等修学資金貸付金 132,500千円などである。

(単位：千円)

区 分	前年度末 現在高	決算年度 中増減高	決算年度 末現在高
医師等修学資金貸付金	130,000	2,500	132,500
地域総合整備資金貸付金	332,952	△ 42,870	290,082
障害者住宅整備資金貸付金	32	△ 32	0
高齢者住宅整備資金貸付金	32	△ 32	0
(株)アロマ田沢湖無利子貸付金	27,000	△ 3,000	24,000
高校入学準備貸付金	2,100	△ 180	1,920
市民税特別徴収金	94,630	1,815	96,445
計	586,746	△ 41,799	544,947

(3) 基金

決算年度末における基金は次表のとおり 26基金であり、前年度末現在高に比較して137,440千円増加している。

(単位：千円)

区 分		前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高
財政調整基金	現金	1,371,432	△ 4,233	1,367,199
減債基金	現金	119,530	3	119,533
公有林整備基金	現金	12,162	0	12,162
公共施設等総合管理基金	現金	96,487	40,817	137,304
ふるさと振興基金	現金	732,072	△ 88,219	643,853
宝仙湖環境整備基金	現金	21,347	0	21,347
地域振興事業基金	現金	233	0	233
田沢湖老人福祉基金	現金	5,173	△ 600	4,573
地域福祉基金	現金	15,301	0	15,301
田沢湖一般廃棄物最終処分場搬入路 及び施設整備基金	現金	1,400	0	1,400
花葉館整備基金	現金	49	0	49
みどりの基金	現金	1,013	0	1,013
温泉事業施設整備基金	現金	36,692	△ 2,558	34,134
景観形成基金	現金	2,936	0	2,936
文教施設整備基金	現金	10,844	1	10,845
角館伝統的建造物群保存基金	現金	10,154	1	10,155
美術作品等購入基金	現金	3,283	△ 3,000	283
肉用牛特別導入事業基金	現金	13,313	400	13,713
	債権	5,564	△ 2,696	2,868
	計	18,877	△ 2,296	16,581
育英奨学基金	現金	23,981	18,458	42,439
	債権	275,106	△ 18,358	256,748
	計	299,087	100	299,187
国民健康保険事業財政調整基金	現金	611,971	12	611,983
国民健康保険高額療養資金貸付基金	現金	14,000	0	14,000
	債権	0	0	0
	計	14,000	0	14,000
生保内財産区地域振興基金	現金	178,838	△ 8,887	169,951
田沢財産区地域振興基金	現金	51,779	△ 274	51,505
雲沢財産区造林基金	現金	40,769	6,270	47,039
ふるさと仙北応援基金	現金	654,374	176,187	830,561
森林環境譲与税基金	現金	22,024	24,116	46,140
計		4,331,827	137,440	4,469,267

(4) 物品

決算年度末における物品(取得価格1件100万円以上)の現在高は 1,933台である。

区 分	単位	前年度末 現在高	決算年度中増減高			決算年度末 現在高
			増	減	増減計	
物 品	台	1,931	6	△ 4	2	1,933

基金運用状況

Ⅱ 令和４年度 基金運用状況審査概要

基金の運用状況を審査した結果、基金運用状況調書の計数は正確と認められ、運用等は正確に行われていると確認した。

(1) 肉用牛特別導入事業基金

(単位：円)

区	分	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高
肉用牛特別導入事業基金	現金	13,313,278	400,000	13,713,278
	債権	5,563,890	△ 2,695,890	2,868,000
	計	18,877,168	△ 2,295,890	16,581,278

(2) 国民健康保険高額療養資金貸付基金

(単位：円)

区	分	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高
国民健康保険高額療養 資金貸付基金	現金	14,000,000	0	14,000,000
	債権	0	0	0
	計	14,000,000	0	14,000,000

(3) 育英奨学基金

(単位：円)

区	分	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高
育英奨学基金	現金	23,981,575	18,457,016	42,438,591
	債権	275,105,505	△ 18,357,016	256,748,489
	計	299,087,080	100,000	299,187,080

以上が令和４年度一般会計・特別会計の歳入歳出決算及び基金運用状況の概要である。

Ⅲ お す び

令和４年度一般会計・特別会計の決算額は、歳入 30,913,839千円（対予算比 97.6％）歳出30,147,959千円（対予算比95.2％）、歳入歳出差引額は765,879千円となっている。

このうち、一般会計においては、実質収支が531,994千円の黒字となり、当年度の実質収支額から前年度実質収支額を差し引いた単年度収支は 33,083千円の黒字となっている。一方、特別会計においては、実質収支が 214,495千円の黒字で、単年度収支は5,075千円の黒字となっている。

財政構造の弾力性を判断する財政分析では、公債費比率が若干減少したが、公債費負担比率が警戒ラインの15.0％となった。経常収支比率は、前年度より5.2ポイント増加し、98.4％となった。

一般会計の歳入では、自主性の高い行政運営の尺度となる自主財源の構成比率が前年度より6.3ポイント増加し、34.7％となった。依存財源の割合は 65.3％で、中でも地方交付税が39.3％（前年度比1.3％減）、国庫支出金が10.8％（前年度比1.4％減）、市債が6.3％（前年度比1.2％減）と高い割合を占めている。繰入金は7基金からの繰入金が2,046,137千円、特別会計（3財産区）から11,265千円となっている。

一般会計の収入未済額については、152,651千円で前年度比1.7％の増となった。主なものは、市税103,842千円（対前年度比3.0％減）、給食収入16,712千円（対前年度比7.1％減）、生活保護費戻入金 17,577千円（対前年度比43.4％増）などとなっている。

また、一般会計の不納欠損については、12,521千円で前年度比39.6％の減となった。内訳は、市税12,315円（対前年度比36.8％減）で、地方税法第15条の7第4項「滞納処分執行停止後3年経過」や同条第5項「即時欠損」、同法第18条第1項「5年時効」のほか、雑入207千円で、地方自治法第236条第1項及び第2項「5年時効」、仙北市債権管理条例第10条第3項「5年時効」の手続きによるものである。

翌年度繰越額は、17事業で総額311,994千円となり、繰越明許費の 96.3％が一般財源外の国県支出金等を充てている。

特別会計の収入未済額では、3特別会計で総額47,422千円となり、前年度比18.5％の減となっている。収入未済の主なものは国民健康保険特別会計（事業勘定）44,941千円（対前年度比19.4％減）などである。

特別会計の不納欠損は、2特別会計で総額9,142千円となり、国民健康保険特別会計（事業勘定）8,924千円（23.3％減）、後期高齢者医療特別会計218千円（21.6％減）である。

一般会計から特別会計への繰出金は3特別会計に総額509,385千円を繰り出している。

不用額については、年度末まで予測が困難な事業が多いことや、昨今の光熱水費、特に電気料金等の急激な上昇に備えなければならなかったなど複数の要因があったためか、今年も多額の不用額が見られた。一般会計では、前年度より 9,559千円（1.2％）増えており、ここ数年の増加傾向に歯止めがかかっていない状況にある。しかし、年度内に何度も精査を行ない、不用額を極力減らす努力の跡が見えた部署なども見受けられ、不用額を出来るだけ減らすという考えも浸透しつつあるように見られる。今後もさらに厳しい財政運営が見込まれることから、限られた財源を最大限有効活用し、予算に定める目的に従い事務事業が効果的、経済的に執行されるよう緻密な積算や事業効果の把握、検証等により、不用

額の縮減に努力を続けていただきたい。

ふるさと納税については、前年度より寄附金が大幅に増え、過去最高を記録した。利用者のニーズに合わせたきめ細やかなサービスを行なうために、対応する業者の数とコンテンツを増やしたことがこの結果につながっていると考えられる。今後も継続して応援いただけるよう、仙北市の魅力を発信していただきたい。ただし、この財源については、他自治体の寄附金受入額に左右されることや、自主財源ではあるが、寄附者に頼らざるを得ない性質のものであること、さらには必要経費もかなりの割合を占めるなど、安定した財源とは言い難いため、寄附金額に代わる財源等の検討も常に念頭に置いての財政運営を引き続き望む。

収入未済の取扱いについては、仙北市債権管理マニュアルに基づき一般会計及び特別会計ともに適正な債権管理及び回収対策が行われていると認められた。地方税法や債権管理条例等に基づいた不納欠損処理も適切に行われている。今後とも新たな収入未済額の発生を抑制し、債権回収に不断の努力を惜しむことなく、効果的且つ効率的な滞納整理を行い、適正な債権管理に努めていただきたい。

事務処理において、農林水産業分担金の歳入調定漏れ、老人保健措置費費用徴収金の算定誤り、秋田県経営安定資金貸付金利子補給の債務負担行為の計上漏れ等、誤りが多数見られた。職員の確認不足や業務の基本となる課内での連絡及びチェック体制の不備が要因と考えられる。

職員一人ひとりが担う役割と業務量は増加傾向にあると思うが、今一度、業務を十分に理解する努力を惜しまずに、事業による費用対効果を常に検証し、市民から信頼される市役所職員として、活躍していただくよう望むものである。

令和4年度は、市民の健康と生命と生活を第一に感染拡大に細心の注意を払いつつ、コロナ禍であっても収束後を見据えた施策を打ち出し、市政運営の推進に努めた。

観光客も徐々に戻ってきてコロナ前の水準に近づきつつあるが、経済活動は依然として低迷しているように思われる。今後も新しい観光のあり方や移住、定住を促進する様々な施策、市民がどのような事を望んでいるかなど、細かな分析を行い、市民の健康と生活と生命の安全を守るための財政運営に引き続き取り組んでいただくことを望むものである。